

環境部

- 環境保全課
- クリーン推進課
- 産業廃棄物課
- 環境衛生課
- 北部清掃工場
- 南部清掃工場

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00629	環境保全推進費	担当課	環境保全課 作成責任者 須永 浩久
施策体系	002-201-001	環境保全体制の充実	会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	(事業内容) 環境保全の推進に必要な諸経費であり、①環境審議会委員報酬等 ②公害、自然環境等の参考図書及び文具費 ③環境新聞エコふなばし印刷費 ④公害防止管理者指導育成業務委託費 ⑤公害防止等に係る学会、協議会等の会議負担金である。 (目標・計画) 計画した各事業の確実な実施はもとより、一年間の締めくくりとなる環境新聞を通して環境保全の推進を図るため、町会・自治会の協力を得て、エコふなばしの全世帯配布を目指すことを目標とする。全世帯及び公共施設等に配架するために必要な部数である21万部の発行を指標とした。目標達成のためにエコふなばしを年度末に1回作成・発行する。根拠は船橋市環境基本条例である。			
根拠法令等	船橋市環境基本条例第24条及び第27条			

(単位:千円)

(単位: 千円)

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			2,601	1,548	1,518	2,257
人 工	常勤職員		1.1	1.1	1.1	1.1
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			8,800	8,800	8,800	8,800
総コスト(A+B)			11,401	10,348	10,318	11,057
指 標	環境新聞エコふなばしの発行部数 (部)	目標値	210,000.0	210,000.0	210,000.0	210,000.0
		実績値	210,000.0	210,000.0	210,000.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		①環境審議会2回開催 ②環境六法等図書及び 文具購入 ③環境新聞 第5号発行 ④公害防止 管理者指導育成業務委 託を千葉県、千葉市及 び柏市と合同で実施 ⑤ 公害防止等に係る学 会、協議会に参加	①環境審議会1回開催 ②環境六法等図書及び 文具購入 ③環境新聞 第6号発行 ④公害防止 管理者指導育成業務委 託を千葉県、千葉市及 び柏市と合同で実施 ⑤ 公害防止等に係る学 会、協議会に参加	①環境審議会開催なし ②環境六法等図書及び 文具購入 ③環境新聞 第7号発行 ④公害防止 管理者指導育成業務委 託を千葉県、千葉市及 び柏市と合同で実施 ⑤ 公害防止等に係る学 会、協議会に参加	①環境審議会を3回を 限度に開催 ②環境六 法等図書及び文具購入 ③環境新聞第8号発行 ④公害防止管理者指導 育成業務委託を千葉 県、千葉市及び柏市と 合同で実施 ⑤公害防 止等に係る学会、協議 会に参加	

【1次評価】

妥 当 性	適正・十分
効 率 性	適正・十分
有 効 性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	事業の目的は達成していると判断する。各事業は、ほぼ計画どおり実施されており、目標である環境新聞の全世帯配布も21万部発行し、町会・自治会の協力により達成されている。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00631	船橋三番瀬クリーンアップ交付金	担当課	環境保全課 作成責任者 須永 浩久
施策体系	002-103-002	三番瀬の保全・再生	会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 三番瀬に対する理解と関心を深めるとともに、三番瀬の保全を図ることを目的として行われるふなばし三番瀬クリーンアップを開催するための経費を対象に、実行委員会に対し交付金を交付する。また、実行委員会の事務局を担う。 (目標・計画) 船橋市環境基本計画における三番瀬の保全・再生に係る指標として設定したとおり三番瀬の保全等に関心のある個人、環境団体、事業者の参加者数を毎年度1,100人以上にすることを目標に事業を実施する。目標達成のためにクリーンアップの開催にあたり、事務局として円滑な実施を支援する。根拠としては、船橋市環境基本条例に基づき策定した船橋市環境基本計画である。			
根拠法令等	ふなばし三番瀬クリーンアップ実行委員会設置要綱、ふなばし三番瀬クリーンアップ交付金交付要綱			

(単位:千円)

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			0	0	200	200
人 工	常勤職員		0.3	0.3	0.7	0.7
	その他職員		0.0	0.0	0.3	0.3
人件費(B)			2,400	2,400	6,200	6,200
総コスト(A+B)			2,400	2,400	6,400	6,400
指 標	ふなばし三番瀬クリーンアップの開 催回数(回)	目標値	0.0	0.0	1.0	1.0
		実績値	0.0	0.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	ふなばし三番瀬クリーンアップ参加 人数(人)	目標値	0.0	0.0	1,100.0	1,100.0
		実績値	0.0	0.0	600.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			東日本大震災の影響により中止。	東日本大震災の影響により中止。	平成25年11月10日にふなばし三番瀬海浜公園で開催。浜の清掃後、参加団体等によるイベントを実施。 来場者数:約600人 回収したごみ:合計0.50トン	平成26年10月26日にふなばし三番瀬海浜公園で開催予定。浜の清掃後、参加団体等によるイベントを実施。予定来場者数:約1200人

【1次評価】

妥 当 性	適正・十分
効 率 性	適正・十分
有 効 性	適正・十分

今後の事業の方向性	効率・改善化
-----------	--------

1次評価 コメント	三番瀬の保全等への関心を向上させ、三番瀬の保全を図ることを目的として「ふなばし三番瀬クリーンアップ参加人数(人)」を指標として設定したが、現状値は600人であり、目標の1,100人を達成していない。平成21年度は1,200人、平成22年度は1,100人の参加があったが、平成23年度、24年度は東日本大震災の影響により中止となってしまう、平成25年度から再開することができたが、参加人数は以前より減少した。開催方法、人員及び費用等の都合により年に2回以上開催することは難しいため、平成25年度から再開したこと周知を含め、参加者募集の広報を工夫するなどして、参加人数を増加させていく。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00632	環境フェア交付金	担当課	環境保全課 作成責任者 須永 浩久
施策体系	002-201-001	環境保全体制の充実	会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 市民、事業者に広く環境の保全についての関心と理解を深めるとともに、積極的に環境の保全に関する活動を行う意欲を高める機会を創る事を目的に、環境週間に環境フェアを開催するための経費を対象として、実行委員会に対し交付金を交付する。また、実行委員会の事務局を担う。 (目標・計画) 市民等の環境意識を高め、健全で恵み豊かな環境の実現を目指すため環境フェアを実施し、広く市民に参加してもらい、毎回実行委員会による事業計画に基づく参加者数の確保を目標とする。根拠は、船橋市環境基本条例において、市は環境週間にふさわしい事業を実施するように努めなければならないとされていることによる。			
根拠法令等	環境基本法第10条、船橋市環境基本条例第7条、船橋市環境フェア交付金交付要綱			

(単位:千円)

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			478	618	478	478
人 工	常勤職員		0.7	0.7	0.7	0.7
	その他職員		0.3	0.3	0.3	0.3
人件費(B)			6,200	6,200	6,200	6,200
総コスト(A+B)			6,678	6,818	6,678	6,678
指 標	環境フェアの開催回数(回)	目標値	1.0	1.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	環境フェアの来場者数(人)	目標値	4,000.0	4,500.0	4,000.0	4,200.0
		実績値	3,500.0	4,100.0	4,500.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			平成23年6月11日に船橋市中央公民館で開催 主催：船橋市環境フェア 実行委員会 参加：44団体 来場者数：約3,500人	平成24年6月9日、10日に船橋市中央公民館で開催 主催：船橋市環境フェア 実行委員会 参加：45団体 来場者数：約4,100人	平成25年6月8日に船橋市中央公民館で開催 主催：船橋市環境フェア 実行委員会 参加：44団体 来場者数：約4,500人	平成26年6月7日に船橋市中央公民館で開催 主催：船橋市環境フェア 実行委員会 参加：42団体 来場者数：約3,000人

【1次評価】

妥 当 性	適正・十分
効 率 性	適正・十分
有 効 性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	市民等の環境意識を高め、健全で恵み豊かな環境の実現を目指すため、実行委員会による事業計画に基づく参加者数の確保を目標とした。目標の4,000人に対して、4,500人の来場者があった。平成10年から開催され平成25年度で16回目の開催であり、毎回実行委員として市内全域の40以上のさまざまな団体が参加している。船橋市環境基本条例で定められた環境週間に開催される主要な行事であることから、継続して開催することが必要となるが、更に多くの来場者が見込める企画の検討が今後の課題と思われる。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00633	生物多様性地域戦略策定費	担当課	環境保全課 作成責任者 須永 浩久
施策体系	002-103-001	生物多様性の確保	会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 自然環境に生息する動植物は、多様性に満ち古くから私たちの暮らしに多大な恵みを与えてきた。その豊かな生物多様性と自然の恵みを未来へつなぐため、自然環境調査の結果を基礎資料として、生物多様性の保全および持続可能な利用に関する基本的な事項を定めた生物多様性地域戦略を策定する。 (目標・計画) 平成25・26年度に自然環境調査を実施する。その結果を基に平成27年度に地域戦略の素案を作成し、平成28年度に成案としてまとめ、地域戦略を策定することを目標に事業を実施する。調査及び戦略策定を計画どおり実施するため、年度ごとの進捗状況を指標として設定した。目標達成のため、自然環境調査検討委員会及び生物多様性地域戦略策定委員会を計画的に開催する。根拠としては、生物多様性基本法、船橋市総合計画後期基本計画及び船橋市環境基本計画である。			
根拠法令等	生物多様性基本法、船橋市総合計画後期基本計画、船橋市環境基本計画			

(単位:千円)

年 度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		0	0	10,032	15,261
人 工	常勤職員	0.0	0.0	3.0	3.0
	その他職員	0.0	0.0	0.5	0.5
人件費(B)		0	0	25,000	25,000
総コスト(A+B)		0	0	35,032	40,261
指 標	自然環境調査検討委員会の開催数(1年目、2年目):回	目標値	0.0	0.0	4.0
		実績値	0.0	0.0	4.0
	生物多様性地域戦略策定委員会の開催数(3年目、4年目):回	目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	—
	自然環境調査の実施状況(1年目、2年目):%	目標値	0.0	0.0	50.0
		実績値	0.0	0.0	—
	地域戦略の作成状況(3年目、4年目):%	目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				「自然環境調査検討委員会」および「自然環境調査庁内検討会」を設置し、調査方針を策定後、業者委託により自然環境調査1年目(秋季・冬季)を実施した。	自然環境調査2年目(春季・夏季)を実施する。また、調査結果をまとめる。

【1次評価】

妥 当 性	適正・十分
効 率 性	適正・十分
有 効 性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	計画通りに進んでおり、25年度当初には調査の基本方針の決定並びに市民意見聴取のため、市民(一般公募)及び学識経験者等で構成する自然環境調査検討委員会を設置するとともに、自然環境調査庁内検討会を設置し関係課の協力を求める体制づくりを行った。なお、戦略は28年度策定予定のため、素案策定等に向けた調査・検討を今後も継続して行う。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00635	新エネ・省エネ設備設置費補助金	担当課	環境保全課 作成責任者 須永 浩久
施策体系	002-201-003	地球温暖化対策の推進	会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的
事業概要	(事業内容) 本市における温室効果ガスの削減及びエネルギー対策として、住宅における太陽光発電設備、高効率給湯器、省エネ設備の設置費用の一部を補助し、省エネの促進及び温室効果ガスの削減を図る。 (目標・計画) 平成32年度に市内における太陽光発電システムの累計設置台数(公共・民生を含む)として3,600件、設置容量は12,700kW、省エネ設備に関しては、世帯当たりの電力使用量4,400kW、都市ガス使用量280m3とすることを目標に設置補助事業を実施する。根拠は地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に定める施策の柱「再生可能エネルギーの導入促進」「省エネの推進」である。			
根拠法令等	船橋市住宅用太陽光発電システム・省エネルギー設備設置費補助金交付要綱			

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			24,576	41,087	46,635	47,420
人 工	常勤職員		2.0	2.5	2.0	1.0
	その他職員		2.0	2.0	2.8	3.8
人件費(B)			20,000	24,000	21,600	15,600
総コスト(A+B)			44,576	65,087	68,235	63,020
指 標	太陽光発電設置件数	目標値	184.0	480.0	530.0	524.0
		実績値	297.0	482.0	496.0	—
	エネファーム設置件数	目標値	0.0	20.0	48.0	70.0
		実績値	0.0	41.0	59.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			・太陽光発電 297件 設置容量計1069kW ・高効率給湯器182件 (エコ威尔、エコジョーズ、 エコキュート)	・太陽光発電 482件 設置容量合計1910kW ・高効率給湯器231件 (エコ威尔、エコジョーズ、 エコキュート、エネファーム)	・太陽光発電 496件 設置容量計1974kW ・高効率給湯器240件 (エコ威尔、エコジョーズ、 エコキュート、エネファーム) ・省エネ設備 46件 (HEMS、蓄電池、EV充 給電設備)	・太陽光発電 戸建 524件 共同住宅 5件 ・高効率給湯器70件 (エネファーム) ・省エネ設備 99件 (HEMS、蓄電池、EV充 給電設備)

【1次評価】

妥 当 性	適正・十分
効 率 性	適正・十分
有 効 性	適正・十分

今後の事業の方向性	効率・改善化
-----------	--------

1次評価 コメント	最新値の平成24年度における市内の太陽光発電設置総容量は15,167kWで既に目標値を上回っているが、世帯当たりの電力使用量は5,446kW、ガス使用量は313m3で、目標値を達成していない。温室効果ガスの発生は民生部門からの排出割合が比較的大きく、今後も引き続き対策を推進していく必要があることから、国の政策の動向や省エネ等の設備の性能や価格等を見極めながら、適切な補助対象範囲で制度を継続する必要があるものと考えている。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00636	省エネ法報告等事業費		担当課	環境保全課 作成責任者 須永 浩久
施策体系	002-201-003	地球温暖化対策の推進		会計種別	一般会計
事業類型	内部管理				
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 平成20年5月の省エネ法、同年6月の温対法の改正により、市長部局、教育委員会、医療センターが特定事業者の指定を受けたため、エネルギー使用量及び温室効果ガス排出量を集計した定期報告書を提出するとともに、地球温暖化対策実行計画(事務事業編)としてのふなばしエコオフィスプランの進行管理を行うため、マネジメントツールを運用している。 (目標・計画) 平成26年度において市事業から排出される温室効果ガスを平成21年度を基準年度として年1%削減とすることを目標としている。目標達成に向けては日常的な省エネ・エコオフィスの推進とともに、マネジメントツールにより実態把握し、必要によりエネルギー消費の高い老朽設備の更新など改善策を促していく。根拠は第3次ふなばしエコオフィスプランである。				
根拠法令等	エネルギーの使用の合理化等に関する法律第14、15条他、地球温暖化対策の推進に関する法律第20条の3				

(単位:千円)

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			2,762	1,886	617	657
人 工	常勤職員		1.5	1.5	1.5	1.5
	その他職員		0.5	0.5	0.5	0.5
人件費(B)			13,000	13,000	13,000	13,000
総コスト(A+B)			15,762	14,886	13,617	13,657
指 標	エネルギー使用量(原油換算kl)	目標値	27,753.0	27,471.0	27,187.0	26,904.0
		実績値	27,070.0	27,914.0	28,861.0	—
	環境配慮物品購入割合(%)	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	93.6	93.4	91.4	—
	温室効果ガス排出量(平成21年度 を基準に年1%減)t-CO2	目標値	192,510.0	190,545.0	188,581.0	186,617.0
		実績値	180,036.0	190,520.0	150,627.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			・定期報告書等策定支 援委託 ・CO2マネジメントツ ール使用料	・定期報告書等策定支 援委託 ・CO2マネジメントツ ール使用料 ・エネルギー管理講習	・エコオフィスマネジ メントツール使用料	・エコオフィスマネジ メントツール使用料 ・エネルギー管理講習

【1次評価】

妥 当 性	適正・十分
効 率 性	適正・十分
有 効 性	適正・十分

今後の事業の方向性	効率・改善化
-----------	--------

1次評価 コメント	平成25年度において、温室効果ガス排出量は目標を達成しているが、エネルギーの使用量及び環境配慮物品購入割合については、目標達成を果たせていない。 エネルギーの使用量の削減については、平成26年度策定予定の船橋市再生可能エネルギー等導入方針の周知活用を促すことで改善していく。環境配慮物品購入については、今後も優先的に環境配慮物品の購入するよう各所属に呼びかける。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00637	大気汚染防止対策費		担当課	環境保全課 作成責任者 須永 浩久
施策体系	002-201-002	地域環境への負荷の低減		会計種別	一般会計
事業類型	審査・許認可・指導・規制・措置・検査				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 大気に係る環境基準の達成状況を把握し、継続的に大気汚染常時監視結果について逐次公表するため、大気汚染物質調査、発生源の立入検査を実施するとともに、監視のための測定機器の効果的・効率的な維持管理を図っていく。 (目標・計画) 市民が健康で快適な生活環境及び良好な環境を保全するうえで維持することが望ましい基準として、環境基本法により環境基準が定められている。窒素酸化物等61測定項目に対する基準達成を目指し各種施策を実施するものである。				
根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法、ダイオキシン類対策特別措置法、悪臭防止法、船橋市環境保全条例				

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)			40,703	22,061	40,842	44,450	
人 工	常勤職員		3.0	3.0	3.0	3.0	
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)			24,000	24,000	24,000	24,000	
総コスト(A+B)			64,703	46,061	64,842	68,450	
指 標	大気環境基準達成率(%)		目標値	88.0	88.0	88.0	
			実績値	78.0	76.7	70.5	—
			目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
			実績値	0.0	0.0	0.0	—
			目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
			実績値	0.0	0.0	0.0	—
			目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
			実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			環境大気常時監視体制 (一般環境8局、自動車 排ガス2局、局地汚染監 視1局、移動測定車1 局)、有害大気汚染物 質調査(2局)、アスベ スト調査(6局)、工場等 の発生源調査(ばい煙等 37、ダイオキシン類6)他	環境大気常時監視体制 (一般環境8局、自動車 排ガス2局、局地汚染監 視1局、移動測定車1 局)、有害大気汚染物 質調査(2局)、アスベ スト調査(6局)、工場等 の発生源調査(ばい煙等 37、ダイオキシン類6)他	環境大気常時監視体制 (一般環境8局、自動車 排ガス2局、局地汚染監 視1局、移動測定車1 局)、有害大気汚染物 質調査(2局)、アスベ スト調査(6局)、工場等 の発生源調査(ばい煙等 30、ダイオキシン類5)他	環境大気常時監視体制 (一般環境8局、自動車 排ガス2局、局地汚染監 視1局、移動測定車1 局)、有害大気汚染物 質調査(2局)、アスベ スト調査(6局)、工場等 の発生源調査(ばい煙等 30、ダイオキシン類5)他	

【1次評価】

妥 当 性	適正・十分
効 率 性	概ね適正・十分
有 効 性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	大気汚染防止法に基づく常時監視及びその発生源からの汚染物質減少による環境基準達成が法の目的であることから、二酸化硫黄等6物質の環境基準達成率の向上が目標となる。常時監視局10局における6物質61測定項目の達成状況は、70.5%となっており後期基本計画における目標値88%は達成していない。オキシダントが全国的に未達成であるなか、軽減対策が見つからない状況であり、この達成の見込みが定められない。二酸化窒素や浮遊粒子状物質などは、工場などの発生源及び自動車排気ガス対策を今後も推進し、オキシダントを除き、達成率88%を目指すものである。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00639	大気汚染防止対策費(政策経費)		担当課	環境保全課 作成責任者 須永 浩久
施策体系	002-201-002	地域環境への負荷の低減		会計種別	一般会計
事業類型	審査・許認可・指導・規制・措置・検査				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 微小粒子状物質(PM2.5)の成分分析を業務委託により実施する。 本事業により、健康影響に資する知見の充実を図るとともに、その原因物質の把握など科学的知見の集積を踏まえたより効果的な対策の検討を行うため、環境中のPM2.5の実態を把握するものである。 (目標・計画) PM2.5の原因物質やその発生要因を物質の成分から特定し、発生源等からの低減対策に資するものであり、最終的には環境基準達成を目指しているものである。 根拠としては、大気汚染防止法によるPM2.5成分分析ガイドラインによるものである。				
根拠法令等	環境基本法、大気汚染防止法				

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			0	13,469	8,390	8,300
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.1	0.1
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	800	800
総コスト(A+B)			0	13,469	9,190	9,100
指 標	環境基準達成率(%)	目標値	0.0	88.0	67.0	67.0
		実績値	0.0	76.7	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				PM2.5測定機器増設に伴い、大気汚染防止対策費のうち、機器保守管理委託費を200万円増額し、24年度のみ政策経費としたため、事業計画、評価等は00637大気汚染防止対策費で対応。	微小粒子状物質(PM2.5)成分分析調査委託 ①調査地点:高根台局(高根台第2小)②調査期間:四季各2週間③調査項目:イオン成分8項目、元素成分30項目、炭素成分3項目、水溶性有機炭素	微小粒子状物質(PM2.5)成分分析調査委託 ①調査地点:日の出局(日の出1-16)②調査期間:四季各2週間③測定項目:イオン成分8項目、元素成分30項目、炭素成分3項目、水溶性有機炭素

【1次評価】

妥 当 性	概ね適正・十分
効 率 性	適正・十分
有 効 性	適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	本事業により、汚染原因物質及び発生源を特定し、環境基準達成のための施策・対策を行うことを目的としていることから、環境基準達成率を目標としている。現状は3測定局とも未達成(0%)である。大気汚染防止法による、PM2.5成分分析ガイドラインに基づき実施している。なお、全国的には測定機器の整備状況が国の基準の60%と進んでいない中、本市は良好な状況である。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00640	水質汚濁防止対策費	担当課	環境保全課 作成責任者 須永 浩久
施策体系	002-201-002	地域環境への負荷の低減	会計種別	一般会計
事業類型	審査・許認可・指導・規制・措置・検査			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 公共用水域(河川、海域、地下水)の水質を保全するため、公共用水域の水質を常時監視するとともに、工場等発生源の規制指導を行う。また、主要な水質汚濁の原因が生活排水によるものであることから、生活排水対策推進計画を策定し施策を実施する。 (目標・計画) 恵み豊かな水環境を次世代に引き継いでいくため、公共用水域の環境基準の達成率を平成26年度までに82%(水質環境基準項目全17項目のうち3項目以外は計画期間中に達成できるものとして設定)とすることを目標として、測定計画、事業場立入計画、生活排水対策推進計画を策定し、実行する。根拠としては水質汚濁防止法に基づくものである。			
根拠法令等	水質汚濁防止法、ダイオキシン類特別措置法、湖沼特別措置法、千葉県環境保全条例、船橋市環境保全条例			

(単位:千円)

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			38,009	36,610	19,350	36,698
人 工	常勤職員		4.0	4.0	4.0	4.0
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			32,000	32,000	32,000	32,000
総コスト(A+B)			70,009	68,610	51,350	68,698
指 標	水質環境基準項目達成率(%)	目標値	82.0	82.0	82.0	82.0
		実績値	82.0	82.0	82.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			公共用水域の常時監視 特定事業場の水質規制・監視 土壌汚染防止のための規制 地盤沈下防止のための地下水汲み上げ規制	公共用水域の常時監視 特定事業場の水質規制・監視 土壌汚染防止のための規制 地盤沈下防止のための地下水汲み上げ規制	公共用水域の常時監視 特定事業場の水質規制・監視 土壌汚染防止のための規制 地盤沈下防止のための地下水汲み上げ規制	公共用水域の常時監視 特定事業場の水質規制・監視 土壌汚染防止のための規制 地盤沈下防止のための地下水汲み上げ規制

【1次評価】

妥 当 性	適正・十分
効 率 性	適正・十分
有 効 性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	恵み豊かな水環境を次世代に引き継いでいくため、指標として、公共用水域の環境基準の達成率を平成26年度までに82%以上にすることを目標とする。公共用水域の常時監視、事業場の監視・規制、生活排水対策の推進については計画通り進行しており、公共水域の環境基準達成率は徐々に向上している。今後、事業を継続するとともに、市民、関係部署、流域自治体が一体になり、更に水質浄化を進める必要がある。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00641	水質汚濁防止対策費(政策経費)	担当課	環境保全課 作成責任者 須永 浩久
施策体系	002-201-002	地域環境への負荷の低減	会計種別	一般会計
事業類型	審査・許認可・指導・規制・措置・検査			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 公共用水域(河川、海域、地下水)の水質を保全するため、公共用水域の水質を常時監視を行っている。平成25年度は新たな測定項目が追加され、分析費が大幅に増加したため、政策経費として単年度の事業を実施した。 高根川浄化施設は運転停止に伴い、無人状態になるため、施設を安全に管理するため、フェンスの増設工事及び場内の除草、処理槽に溜まる雨水の排水作業の委託を行った。 (目標・計画) 恵み豊かな水環境を次世代に引き継いでいくため、公共用水域の環境基準の達成率目標を平成25年度は82%(環境基準項目全17項目のうち14項目は計画期間中に達成可能)として、計画を策定し、実行した。根拠としては、水質汚濁防止法に基づくものである。また、浄化施設跡地については、無事故、周辺苦情ゼロを目標とした。			
根拠法令等	水質汚濁防止法			

(単位:千円)

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			0	0	20,526	0
人 工	常勤職員		0.0	0.0	1.0	0.0
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	8,000	0
総コスト(A+B)			0	0	28,526	0
指 標	水質環境基準項目達成率(%)	目標値	0.0	0.0	82.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	82.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画					公共水域の水質常時監視 高根川浄化施設のフェンス増設工事 高根川浄化施設の除草及び処理槽に滞留した雨水の排水作業	

【1次評価】

妥 当 性	適正・十分
効 率 性	適正・十分
有 効 性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	恵み豊かな水環境を次世代に引き継いでいくため、指標として、公共用水域の環境基準の達成率を平成25年度は82%以上とした。公共用水域の常時監視については計画通り進行しており、公共水域の環境基準達成率は徐々に向上している。高根川浄化施設跡地管理については、安全かつ周辺環境に配慮した状態になっている。今後、事業を継続するとともに、市民、関係部署、流域自治体が一体になり、更に水質浄化を進める必要がある。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00643	騒音振動防止対策費	担当課	環境保全課 作成責任者 須永 浩久
施策体系	002-201-002	地域環境への負荷の低減	会計種別	一般会計
事業類型	審査・許認可・指導・規制・措置・検査			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 騒音に係る環境基準等の達成状況を把握するため、航空機騒音については、法に基づく評価指標(Lden)に対応した測定機器で、自動車騒音・振動については継続的な監視を実施する。 また、建設作業騒音等、発生源の規制及び指導を行い、市民の生活環境の保全を図る。 (目標・計画) 市民の快適な生活環境を保全するうえで維持することが望ましい基準として、自動車騒音に係る環境基準が法により定められていることから、評価対象戸数に対する達成割合100%を目標としている。			
根拠法令等	環境基本法、騒音規制法、振動規制法、船橋市環境保全条例			

(単位:千円)

(単位: 千円)

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			4,419	5,737	5,493	6,077
人 工	常勤職員		0.0	0.0	2.0	2.0
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	16,000	16,000
総コスト(A+B)			4,419	5,737	21,493	22,077
指 標	自動車騒音にかかる環境基準達成率(%)	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	86.1	89.1	89.2	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			自動車騒音・振動調査(12地点)、航空機騒音調査(4地点)、法令等に基づく届出審査、陳情・苦情対応	自動車騒音・振動調査(12地点)、航空機騒音調査(4地点)、法令等に基づく届出審査、陳情・苦情対応	自動車騒音・振動調査(12地点)、航空機騒音調査(4地点)、法令等に基づく届出審査、陳情・苦情対応	自動車騒音・振動調査(12地点)、航空機騒音調査(4地点)、法令等に基づく届出審査、陳情・苦情対応

【1次評価】

妥 当 性	適正・十分
効 率 性	概ね適正・十分
有 効 性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	騒音、振動は身近な公害であり、工場や工事等を原因とした問題は、法、条例による規制で個々に解決を図っている。環境基本法では、人の健康の保護に資するうえで維持されることが望ましい基準として騒音の環境基準が定められている。特に道路に面する地域の環境基準は、市民の生活環境保全の観点から、毎年評価を行い国において公表することとなっていることから、この達成率が目標となる。評価対象28,888戸のうち、1日を通して環境基準を達成しているのは25,766戸で89.2%であり、達成率100%を目指している。身近な問題はこれまでどおりの対応を継続し、達成率向上をめざし道路管理者等と対策を協議していく。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00564	清掃総務諸経費	担当課	クリーン推進課 作成責任者 長尾 光義
施策体系	002-202-999	その他	会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的
事業概要	(事業内容) 条例に基づき、一般廃棄物の減量等に関する事項を審議するため、学識経験者や市民の代表者等14人から成る船橋市廃棄物減量等推進審議会を開催する。 (目標・計画) 一般廃棄物の減量等に関する事項について市長の諮問に応じ調査審議する。 一般廃棄物の減量等に関する事項を十分に審議するため、開催回数の数値目標を設定した。			
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律・船橋市廃棄物の減量、資源化及び適正処理に関する条例			

(単位:千円)

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			1,794	1,681	1,251	2,132
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト(A+B)			1,794	1,681	1,251	2,132
指 標	船橋市廃棄物減量等推進審議会の 開催回数(回)	目標値	4.0	1.0	2.0	1.0
		実績値	4.0	1.0	2.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			船橋市廃棄物減量等推 進審議会を4回開催し、 審議を行った。	船橋市廃棄物減量等推 進審議会を1回開催し、 審議を行った。	船橋市廃棄物減量等推 進審議会を2回開催し、 審議を行った。	船橋市廃棄物減量等推 進審議会を1回開催し、 審議を行う。

【1次評価】

妥 当 性	概ね適正・十分
効 率 性	概ね適正・十分
有 効 性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	毎年目標の開催回数は達成しており、一般廃棄物の減量等に関する事項を十分審議できている。引き続き審議会の十分な開催回数を確保し、一般廃棄物の減量等に関する事項を審議したうえで施策に反映させていく。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00565	一般廃棄物処理基本計画推進事業費	担当課	クリーン推進課 作成責任者 長尾 光義
施策体系	002-202-001	ごみ減量化・リサイクルの促進	会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的
事業概要	(事業内容) 一般廃棄物処理基本計画の具体的な行動計画を策定し、基本計画を推進することを目的としている。また、効果的なごみ減量施策制定のため、家庭系可燃ごみ、家庭系不燃ごみ、事業系可燃ごみについて組成調査(ごみの内訳の調査)を行う。 (目標・計画) 市の一般廃棄物処理基本計画の中間目標である平成28年度までに総排出量214,000t以下、リサイクル率23%以上、最終処分量10,000t/年以下を目指す。その中で、毎年の目標が明らかな総排出量を指標に設定した。			
根拠法令等	船橋市一般廃棄物処理基本計画推進委員会…船橋市一般廃棄物処理基本計画推進委員会設置要綱			

(単位:千円)

（単位：円）

年 度			平成23年度 （決算）	平成24年度 （決算）	平成25年度 （決算）	平成26年度 （予算）
事業費(A)			4,292	4,174	4,142	5,257
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.1
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	800
総コスト(A+B)			4,292	4,174	4,142	6,057
指 標	ごみの総排出量(トン)	目標値	214,000.0	214,000.0	214,000.0	214,000.0
		実績値	214,528.0	212,029.0	210,344.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			一般廃棄物処理基本計画の改定とあわせて、一般廃棄物処理基本計画推進委員会を4回開催し、基本計画、行動計画(案)の内容を審議した。ごみ組成調査は夏期に家庭系ごみ、秋期には事業系ごみも併せて調査を行った。	一般廃棄物処理基本計画推進委員会では、船橋市一般廃棄物処理基本計画行動計画案の内容、進捗状況について審議した。ごみ組成調査は夏期に家庭系ごみ、秋期には事業系ごみも併せて調査を行った。	一般廃棄物処理基本計画推進委員会では、船橋市一般廃棄物処理基本計画行動計画案、進捗状況について審議した。ごみ組成調査は夏期に家庭系ごみ、秋期には事業系ごみも併せて調査を行った。	一般廃棄物処理基本計画推進委員会では、船橋市一般廃棄物処理基本計画行動計画案についての審議、また、進捗状況の確認を行う。ごみ組成調査は例年通り夏期に家庭系ごみ、秋期には事業系ごみも併せて調査を行う。

【1次評価】

妥 当 性	概ね適正・十分
効 率 性	見直しの余地あり
有 効 性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	効率・改善化
-----------	--------

1次評価 コメント	ごみの総排出量については船橋市一般廃棄物処理基本計画によって数値目標を定め、平成24年度、平成25年度は目標を達成している。今後もこの水準を維持できるよう、ごみ減量に役立つ一般廃棄物処理基本計画行動計画の策定を行っていく。また、秋期に行っている不燃ごみの組成調査のかわりに、西浦資源リサイクル施設で行っている不燃ごみの性状検査の結果をデータとして用いることができるようにすることで、業務の効率化を図る。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00566	環境管理・監査システム費	担当課	クリーン推進課 作成責任者 長尾 光義
施策体系	002-201-999	その他	会計種別	一般会計
事業類型	内部管理			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	(内容) 北部清掃工場及び南部清掃工場のマネジメントシステム(登録証番号:JQA-EM0732)がISO14001規格の要求事項を満たしているかを定期審査する。 (目標) 北部清掃工場及び南部清掃工場の工場関係者全員が、自ら定めたルールにより環境保全のために行動し、システムをチェックし、常に見直し、改善していくことで、「環境にやさしい清掃工場」の実現を目指す。ISO14001認定を維持するため環境審査登録機関による定期審査または更新審査認定を活動指標及び成果指標として設定し、内部監査員の有資格者が当初の目標通り確保できているかを判断するため、ISO内部監査員講習を受講し、修了することを活動指標として設定し、安定して内部環境監査を実施するため、課内の内部監査員の有資格者数を成果指標として設定しました。			
根拠法令等				

(単位:千円)

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			1,322	779	659	1,189
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.4	0.4
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	3,200	3,200
総コスト(A+B)			1,322	779	3,859	4,389
指 標	環境審査登録機関による定期審査 又は更新審査認定数(件)	目標値	0.0	0.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0	—
	ISO内部監査員講習受講者数に対 する同講習修了者数(人)	目標値	0.0	0.0	1.0	1.0
		実績値	0.0	2.0	1.0	—
	環境審査登録機関による定期審査 又は更新審査数(件)	目標値	0.0	0.0	1.0	1.0
		実績値	1.0	1.0	1.0	—
	課内の内部監査員の有資格者数 (人)	目標値	0.0	0.0	5.0	5.0
		実績値	2.0	4.0	5.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画					内部環境監査 環境審査登録機関によ る定期審査 ISO14001セミナー 参加	内部環境監査 環境審査登録機関によ る更新審査 ISO14001セミナー 参加

【1次評価】

妥 当 性	適正・十分
効 率 性	適正・十分
有 効 性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	ISO14001認定を維持するため平成25年度は環境審査登録機関による審査を受けることを活動指標及び成果指標として設定し、内部監査員の有資格者を確保するため、講習の受講を活動指標、安定した内部環境監査を実施するため、課内の内部監査員の有資格者数を成果指標として設定しました。平成25年度においても定期審査を受け、内部監査員の確保もできたことにより、北部清掃工場及び南部清掃工場のマネジメントシステムがISO規格の要求事項を満たし、市民や企業の環境保全への意識を高めることが期待できました。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00567	市排出産業廃棄物収集委託費	担当課	クリーン推進課 作成責任者 長尾 光義
施策体系	002-202-001	ごみ減量化・リサイクルの促進	会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	(事業内容) 市施設から収集・運搬した粗大・不燃ごみ及び廃蛍光灯・廃乾電池等を産業廃棄物として適正に処理するため、収集・運搬業務を許可業者に委託する。 (目標・計画) 市施設から排出される産業廃棄物が、毎年適正に効率よく処理施設へ収集・運搬することを目標とし、その処理量を活動指標とした。			
根拠法令等	船橋市廃棄物の減量、資源化及び適正処理に関する条例			

(単位:千円)

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			0	0	3,811	3,767
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト(A+B)			0	0	3,811	3,767
指 標	粗大・不燃(kg)	目標値	0.0	0.0	121,000.0	121,000.0
		実績値	0.0	0.0	125,790.0	—
	廃蛍光灯・廃乾電池(kg)	目標値	0.0	0.0	4,040.0	4,040.0
		実績値	0.0	0.0	4,570.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画					粗大・不燃 125,790kg 廃蛍光灯 3,270kg 廃乾電池 1,300kg 廃タイヤ 2台(2t車) がれき (2t車) 2台	粗大・不燃 121,000kg 廃蛍光灯・廃乾電池 4,040kg 廃タイヤ 1台(2t車) がれき 1台(2t車)

【1次評価】

妥 当 性	見直しの余地あり
効 率 性	見直しの余地あり
有 効 性	見直しの余地あり

今後の事業の方向性	効率・改善化
-----------	--------

1次評価 コメント	産業廃棄物の処理に係る収集・運搬は、今後も必要な業務である。 事務の効率化と処理量を適切に把握する観点から、個別に事業を実施することも検討の余地がある。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00568	市排出産業廃棄物処理委託費	担当課	クリーン推進課 作成責任者 長尾 光義
施策体系	002-202-001	ごみ減量化・リサイクルの促進	会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	(事業内容) 市施設から収集・運搬した粗大・不燃ごみ及び廃蛍光灯や廃乾電池等を産業廃棄物として適正に処理するため、処理業務を許可業者に委託する。 (目標・計画) 市施設から排出される産業廃棄物が毎年適正に効率よく処理施設で処理することを目標とし、その処理量を活動指標とした。			
根拠法令等	船橋市廃棄物の減量、資源化及び適正処理に関する条例			

(単位:千円)

（単位：千円）

年 度			平成23年度 （決算）	平成24年度 （決算）	平成25年度 （決算）	平成26年度 （予算）
事業費(A)			0	0	4,932	5,993
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト(A+B)			0	0	4,932	5,993
指 標	粗大・不燃(kg)	目標値	0.0	0.0	121,000.0	121,000.0
		実績値	0.0	0.0	125,790.0	—
	廃蛍光灯・廃乾電池(kg)	目標値	0.0	0.0	4,040.0	4,040.0
		実績値	0.0	0.0	4,570.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画					粗大・不燃125,790kg 廃蛍光灯 3,270kg 廃乾電池 1,300kg がれき 3,395kg 廃タ イヤ 1,610kg	粗大・不燃121,000kg 廃蛍光灯 2,320kg 廃乾電池 1,720kg がれき 2,000kg 廃タ イヤ 400kg

【1次評価】

妥 当 性	見直しの余地あり
効 率 性	見直しの余地あり
有 効 性	見直しの余地あり

今後の事業の方向性	効率・改善化
-----------	--------

1次評価 コメント	産業廃棄物の処理に係る処分は、今後に必要な業務である。 事務の効率化と処理量を適切に把握する観点から、個別に事業を実施することも検討の余地がある。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00570	塵芥収集委託費		担当課	クリーン推進課 作成責任者 長尾 光義
施策体系	002-202-999	その他		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 市民がごみステーションに排出する可燃ごみの一部及び、粗大・不燃ごみ全部の収集・運搬業務を委託し、ごみの適正処理を図る事業である。 (目標・計画) 市民から排出されるごみを毎年継続して適正に処理することを目標とし、収集量を活動指標とし効率的な業務を図る。				
根拠法令等	船橋市廃棄物の減量、資源化及び適正処理に関する条例				

(単位:千円)

（単位：円）

年 度			平成23年度 （決算）	平成24年度 （決算）	平成25年度 （決算）	平成26年度 （予算）
事業費(A)			874,000	874,037	875,703	903,658
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト(A+B)			874,000	874,037	875,703	903,658
指 標	家庭系ごみ収集量(t)	目標値	0.0	0.0	71,356.0	72,570.0
		実績値	75,009.0	72,134.0	71,356.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			収集量：75,009t 委託料：874,000千円	収集量：72,134t 委託料：874,037千円	収集量：71,356t 委託料：875,703千円	収集量：72,570t 委託料：902,387千円

【1次評価】

妥 当 性	概ね適正・十分
効 率 性	概ね適正・十分
有 効 性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	ごみ処理業務の委託化により、効率的に業務が遂行された。今後は、ごみ量の減少や経費の削減を考慮し、将来的に委託区域の拡大を図るなど、より効率的、効果的な運営を考慮する必要がある。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00571	資源ごみ収集委託費	担当課	クリーン推進課 作成責任者 長尾 光義
施策体系	002-202-001	ごみ減量化・リサイクルの促進	会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 家庭より収集ステーションに排出される資源ごみ(ビン・缶・ペットボトル)について、収集・運搬業務を委託する。 (目標・計画) ごみ収集ステーションに排出された資源ごみを、毎年継続して適正に処理することを一般廃棄物処理基本計画の中間目標である平成28年度までにリサイクル率23%以上を目標とする。 収集量を活動指標とし、業務の効率化を図る。			
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			

(単位:千円)

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			237,962	308,065	392,353	405,873
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト(A+B)			237,962	308,065	392,353	405,873
指 標	ビン・カン・ペットボトル収集量 (t)	目標値	0.0	0.0	9,319.0	9,800.0
		実績値	7,966.0	8,429.0	9,319.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			ビン・缶収集量: 7,966t 委託料: 223,346千円	ビン・缶収集量: 7,823t 委託料: 223,195千円 ペットボトル収集量: 606t 委託料: 84,870千円	ビン・缶収集量: 7,838t 委託料: 223,212千円 ペットボトル収集量: 1,481t 委託料: 169,141千円	ビン・缶収集量: 8,200t 委託料: 229,980千円 ペットボトル収集量: 1,600t 委託料: 175,893千円

【1次評価】

妥 当 性	適正・十分
効 率 性	適正・十分
有 効 性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	資源ごみの収集委託は経費の面で有効な事業である。 特に、ペットボトルの回収を平成24年10月より、ビン・カンと共に委託業者によるステーション回収を行ったことにより回収量が向上し、焼却されるごみの量の減量化及びリサイクルの推進に繋がる。 今後は、ごみの量の減少によりビン・缶・ペットボトルの一括回収も検討したい。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00572	有価物・資源ごみ回収費	担当課	クリーン推進課 作成責任者 長尾 光義
施策体系	002-202-001	ごみ減量化・リサイクルの促進	会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的
事業概要	(事業内容) 町会・自治会等が実施する有価物・資源ごみ回収の実施団体に、回収量に応じた協力金を交付することで、ごみの減量化、再資源化を図ることを目的とした事業である。 (目標・計画) 町会・自治会等が行う有価物・資源ごみ回収事業に対する協力金を登録団体に交付することで、可燃・不燃ごみへの資源物混入を抑制し、一般廃棄物の資源化の推進を図る。有価物・資源ごみの資源化について、一般廃棄物処理基本計画の中間目標である平成28年度までに、リサイクル率23%以上を目標とし、それぞれの回収量を活動指標とした。			
根拠法令等	船橋市廃棄物の減量、資源化及び適正処理に関する条例			

(単位:千円)

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			94,826	88,562	85,357	93,104
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.2	0.2
	その他職員		0.0	0.0	0.2	0.2
人件費(B)			0	0	2,000	2,000
総コスト(A+B)			94,826	88,562	87,357	95,104
指 標	有価物回収量(千kg)	目標値	0.0	0.0	20,800.0	20,800.0
		実績値	20,500.0	19,658.4	19,788.5	—
	資源ごみ回収量(千kg)	目標値	0.0	0.0	7,200.0	7,200.0
		実績値	6,659.0	6,603.1	6,622.7	—
	リサイクル率(%)	目標値	0.0	0.0	23.0	23.0
		実績値	0.0	0.0	22.1	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			有価物 実施団体:31団体 回収量:20,500,010Kg 交付額:61,500,030円 資源ごみ 実施団体:57団体 回収量:6,659,037Kg 交付額:19,977,111円	有価物 実施団体:31団体 回収量:19,658,450Kg 交付額:58,975,350円 資源ごみ 実施団体:58団体 回収量:6,603,156Kg 交付額:19,809,468円	有価物 実施団体:31団体 回収量:19,788,540Kg 交付額:59,365,620円 資源ごみ 実施団体:58団体 回収量:6,622,713Kg 交付額:19,868,139円	有価物 実施団体:31団体 回収量:20,800,000Kg 交付額:62,400,000円 資源ごみ 実施団体:57団体 回収量:7,200,000Kg 交付額:21,600,000円

【1次評価】

妥 当 性	概ね適正・十分
効 率 性	概ね適正・十分
有 効 性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	協力金については、町会・自治会やPTA等において有効に活用されている。 有価物・資源ごみの適正分別や資源化促進などの環境意識の向上に一定の効果がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00573	有価物回収助成金		担当課	クリーン推進課 作成責任者 長尾 光義
施策体系	002-202-001	ごみ減量化・リサイクルの促進		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	(事業内容) 一般廃棄物の資源化を推進するため、安定した有価物の回収を目的に、有価物回収業者に助成金を交付している。 (目標・計画) 有価物の回収量の推移を確認しながら、安定的に回収業務を行い、再資源化の促進を図る。有価物の資源化について、一般廃棄物処理基本計画の中間目標である平成28年度までにリサイクル率23%以上を目標とし、回収量を活動指標とした。				
根拠法令等	船橋市廃棄物の減量、資源化及び適正処理に関する条例				

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)			95,021	120,372	121,614	129,000	
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.2	0.2	
	その他職員		0.0	0.0	0.2	0.2	
人件費(B)			0	0	2,000	2,000	
総コスト(A+B)			95,021	120,372	123,614	131,000	
指 標	回収量の推移(千Kg)		目標値	0.0	0.0	20,000.0	20,000.0
			実績値	20,500.0	19,658.4	19,788.5	—
			目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
			実績値	0.0	0.0	0.0	—
	リサイクル率(%)		目標値	0.0	0.0	23.0	23.0
			実績値	0.0	0.0	22.1	—
			目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
			実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			回収重量 20,500.010Kg 助成金交付額 95,021,068円	回収重量 19,658,450Kg 助成金交付額 120,372,346円	回収重量 19,788,540Kg 助成金交付額 121,613,768円	回収重量 20,000,000Kg 助成金交付額 129,000,000円	

【1次評価】

妥 当 性	概ね適正・十分
効 率 性	概ね適正・十分
有 効 性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	有価物の回収事業は、ごみの減量及び資源化に対して重要な手段であり、市況に影響を受けやすい有価物回収事業を安定的に実施していくためにも、回収業者の負担を軽減することは必要である。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00576	粗大ごみ処理促進事業費	担当課	クリーン推進課 作成責任者 長尾 光義
施策体系	002-202-001	ごみ減量化・リサイクルの促進	会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 粗大ごみ処理の申込に必要な処理券を作成し、取扱店(コンビニ、地区社協)への配送、市民への販売を委託する業務 (目標・計画) 市民の利便性を考慮し市内全域をカバーできるよう委託販売先の確保に努め、毎年継続して安定した供給を目標とし、処理券の販売枚数を活動指標とした。			
根拠法令等	船橋市廃棄物の減量、資源化及び適正処理に関する条例			

(単位:千円)

（単位：千円）

年 度			平成23年度 （決算）	平成24年度 （決算）	平成25年度 （決算）	平成26年度 （予算）
事業費(A)			35,669	15,352	18,150	16,637
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト(A+B)			35,669	15,352	18,150	16,637
指 標	処理券販売数（枚）	目標値	0.0	0.0	301,714.0	280,000.0
		実績値	282,137.0	277,646.0	301,714.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			印刷製本費：23千円 手数料徴収委託費 ：10,368千円 処理券作成・保管・発送 委託費：4,674千円	印刷製本費：16千円 手数料徴収委託費 ：10,203千円 処理券作成・保管・発送 委託費：5,133千円	印刷製本費：54千円 手数料徴収委託費 ：11,240千円 処理券作成・保管・発送 委託費：6,856千円	印刷製本費：65千円 手数料徴収委託費 ：10,851千円 処理券作成・保管・発送 委託費：5,709千円 その他手数料：11千円 ※バーコード登録更新

【1次評価】

妥 当 性	適正・十分
効 率 性	適正・十分
有 効 性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	今後も、市内のコンビニ、地区社協等で粗大ごみ処理券を販売することで、市民の利便性に努める。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00577	塵芥収集諸経費（政策経費）		担当課	クリーン推進課 作成責任者 長尾 光義
施策体系	002-202-001	ごみ減量化・リサイクルの促進		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） ごみ収集車を活用し、小学校4年生を対象としたごみ減量啓発を通じた学習補助事業を実施する。 （目標・計画） 補助事業校数を増やし、多くの児童が体験することにより、ごみの減量教育の充実を図ることを目標とし、実施校を活動指標とした。				
根拠法令等	船橋市廃棄物の減量、資源化及び適正処理に関する条例				

(単位:千円)

（単位：円）

年 度			平成23年度 （決算）	平成24年度 （決算）	平成25年度 （決算）	平成26年度 （予算）
事業費(A)			0	3,760	346	357
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.6
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	4,800
総コスト(A+B)			0	3,760	346	5,157
指 標	補助事業校数(校)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	45.0	45.0
		実績値	30.0	28.0	42.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				学校授業補助 28校	学校授業補助 42校	①学校授業補助 45校 ②対象者は20世帯を 選定して実施し、本業務 の課題等を検討してい く。 ●件数 20件/週 ●収集日 水曜日 ●車両 1台 ●人員 3名

【1次評価】

妥 当 性	概ね適正・十分
効 率 性	概ね適正・十分
有 効 性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	この学校事業補助は、小学生の段階で、回収車によるごみ出し体験を交えながら、ごみの減量について考えるきっかけとなる。 今後は、より多くの学校で実施するように働きかける必要がある。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00581	ごみ減量化対策費	担当課	クリーン推進課 作成責任者 長尾 光義
施策体系	002-202-001	ごみ減量化・リサイクルの促進	会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的
事業概要	(事業内容) 生ごみ処理コンポスターを設置する者に対し、助成金を交付することにより、生ごみの減量化を図る。また、生ごみ処理機を活用して、学校給食で発生する生ごみを堆肥化し、活用する。 (目標・計画) コンポスター助成数量を増やし、生ごみの減量化を図るとともに、資源を有効に活用し、減量化を図ることを目標とし、生ごみ処理コンポスター助成台数を活動指標とした。 学校給食で発生する生ごみの削減を目標とし、生ごみ処理機の削減量を左右する生ごみ処理機の稼働日数を活動指標とした。			
根拠法令等	船橋市生ごみ処理容器等購入費助成金交付要綱			

(単位:千円)

年 度		平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)		1,979	1,890	2,451	1,614
人 工	常勤職員	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)		0	0	0	0
総コスト(A+B)		1,979	1,890	2,451	1,614
指 標	コンポスター助成数(件)	目標値	0.0	30.0	60.0
		実績値	30.0	30.0	—
	平均稼働日数(日)	目標値	180.0	180.0	180.0
		実績値	155.0	177.0	—
	生ごみ削減量(kg)	目標値	18,000.0	18,000.0	18,000.0
		実績値	14,394.0	18,584.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	—
	事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		生ごみ処理機 修繕料 339,034円 委託料 592,662円 コンポスター 30基 60,400円 電気式 51基 986,500円	生ごみ処理機 修繕料 244,335円 役務費 56,000円 委託料 592,662円 コンポスター 30基 50,200円 電気式 48基 946,800円	生ごみ処理機 修繕料 1,011,002円 委託料 592,662円 コンポスター 30基 50,700円 電気式 40基 796,300円
					予算額 生ごみ処理機 修繕料 824,000円 委託料 610,000円 コンポスター 60基 180,000円

【1次評価】

妥 当 性	概ね適正・十分
効 率 性	概ね適正・十分
有 効 性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	生ごみ処理機器購入費助成については、平成26年度から電気式を助成対象から外しコンポスターに絞って助成しており、事業の効率化を図った。 小学校の給食で発生する生ごみの堆肥化については、食育やごみの減量教育に寄与しているが、機器が老朽化しており、今後更新等を考慮する必要がある。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00583	分別処理委託費	担当課	クリーン推進課 作成責任者 長尾 光義
施策体系	002-202-001	ごみ減量化・リサイクルの促進		会計種別 一般会計
事業類型	その他サービスの提供			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 不法投棄された家電4品目(テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン)や消火器のリサイクル処理及び、小・中学校・自治会等から排出された樹木の剪定枝等を民間の一般廃棄物処理施設で粉碎・堆肥化するための事業 (目標・計画) 家電、消火器の不法投棄については、日頃からパトロール及び啓発活動を通じて前年度より削減に努め、適正に処理をすることを目標とし、家電処理台数及び消火器の継続的な処理本数を活動指標とした。			
根拠法令等	船橋市廃棄物の減量、資源化及び適正処理に関する条例			

(単位:千円)

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			10,889	8,627	926	5,888
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト(A+B)			10,889	8,627	926	5,888
指 標	家電・消火器処理台数(台)	目標値	0.0	0.0	412.0	400.0
		実績値	1,028.0	501.0	412.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			家電処理台数:828台 樹木処理量:42.70t 消火器処理:200本	家電処理台数:401台 消火器処理:100本 ※樹木処理に関しては H23年度途中から放射 性セシウムによる影響 から事業を中止	家電処理台数:282台 消火器処理:130本	家電処理台数:250台 消火器処理:100本

【1次評価】

妥 当 性	概ね適正・十分
効 率 性	概ね適正・十分
有 効 性	概ね適正・十分
今後の事業の方向性	効率・改善化
1次評価 コメント	日頃のパトロール及び啓発活動により処理件数の減少に繋がったので、今後も生活環境の保全及び循環型社会の構築のため、不法投棄されたテレビ、冷蔵庫等のリサイクルとして適正処理を行う。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00584	分別処理委託費（政策経費）		担当課	クリーン推進課 作成責任者 長尾 光義
施策体系	002-202-001	ごみ減量化・リサイクルの促進		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	（事業内容） ごみの資源化・リサイクルの促進のため、ビン・カン・ペットボトルの処理は「船橋市びん・カン・ペトリサイクルセンター」、粗大・不燃物の処理は「西浦資源リサイクル施設」へ委託して分別処理を行う。 （目標・計画） 一般廃棄物処理基本計画の中間目標である平成28年度までにリサイクル率23%以上を目標とする。目標値については各処理施設の資源物の売払い量が影響することから、活動指標とした。				
根拠法令等	船橋市廃棄物の減量、資源化及び適正処理に関する条例				

(単位:千円)

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			225,671	493,086	656,155	659,322
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト(A+B)			225,671	493,086	656,155	659,322
指 標	資源ごみ(ビン・カン・ペットボトル) 処理量(t)	目標値	0.0	0.0	0.0	9,700.0
		実績値	0.0	8,949.5	9,709.4	—
	鉄・アルミ売払い量(t)	目標値	0.0	0.0	0.0	2,740.0
		実績値	2,336.0	2,180.0	2,293.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	リサイクル率(%)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画					委託料:598,831千円 使用料及び賃借料: 2,982千円 保障補填及び賠償金: 54,342千円	委託料:657,140千円 使用料及び賃借料: 2,182千円

【1次評価】

妥 当 性	適正・十分
効 率 性	適正・十分
有 効 性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	委託業務による事業効率、費用の削減に努め適正な事業運営といえるが、DBO方式による運営を実施する西浦資源リサイクル施設に関しては、今後とも運営、施設の維持管理及び財務状況の確認等モニタリング業務に注視する必要がある。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00586	北部清掃工場建設費		担当課	クリーン推進課 作成責任者 長尾 光義
施策体系	002-202-002	ごみ処理体制の整備・充実		会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 既存北部清掃工場は施設の老朽化が著しくなっています。このため、既存施設の隣に新しく清掃工場を建設し、老朽化した既存の清掃工場を解体します。新しい清掃工場は設計・建設から運営までを民間事業者に委託するDBO方式を採用します。 (目標・計画) 老朽化した清掃工場を新しく建て替え、平成29年4月の稼働を目指します。(処理量:既存435t／日→381t／日)併せて、清掃工場の余熱を利用した余熱利用施設も建設します。年度ごとの事業の進捗状況を把握するため、各年度予算に対する執行額の割合を活動指標として設定しました。また、事業全体の進捗状況を把握するため、解体の終了する平成31年度までの全体計画額に対する事業開始からの累計額の割合を成果指標として設定しました。				
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条及び第6条の2、船橋市一般廃棄物処理基本計画				

年 度				平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)				7,600	29,719	3,516	624,530
人 工	常勤職員			0.0	0.0	7.0	6.2
	その他職員			0.0	0.0	0.3	0.2
人件費(B)				0	0	56,600	50,000
総コスト(A+B)				7,600	29,719	60,116	674,530
指 標	各年度予算に対する執行額(パーセント)	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績値	96.8	92.0	54.4	—	
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績値	0.0	0.0	0.0	—	
	全体計画額に対する累計額(パーセント)	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	
		実績値	1.2	1.4	1.4	—	
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績値	0.0	0.0	0.0	—	
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画				事業者選定	事業者選定 事業用地測量 環境影響評価事後調査	設計・造成 不燃粗大施設跡地土壌 調査 環境影響評価事後調査	建設 環境影響評価事後調査 環境影響評価鳥類調査

【1次評価】

妥 当 性	適正・十分
効 率 性	適正・十分
有 効 性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	事業の進捗状況を執行額で把握するため、活動指標及び成果指標を設定しました。平成25年度の活動指標は土壌調査が地歴調査により分析項目が減ったため54.4ですが建設予定地内の暫定破砕施設の移設を完了、施設整備工事に着手する他、予定した調査を完了し、建替計画は予定通り進捗しており、今後も平成29年度稼働を目指して事業を進めていきます。余熱利用施設については、収支バランスの取れた運営を目指して事業を進めていきます。平成24年度の物価水準での契約のため、工事請負費の見直しが必要です。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00587	北部清掃工場建設費(継続費)		担当課	クリーン推進課 作成責任者 長尾 光義
施策体系	002-202-002	ごみ処理体制の整備・充実		会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	北部清掃工場建設費における設計・施工監理業務委託事業(工事監理業務) (内容、目標は北部清掃工場建設費に同じです。) 平成25～28年度 新北部清掃工場及び余熱利用施設の設計・建設 平成29～31年度 旧北部清掃工場の解体工事及び外構工事 (指標)各年度予算に対する執行額の割合を活動指標として設定しました。また、事業全体の進捗状況を把握するため、 解体の終了する平成31年度までの全体計画額に対する事業開始からの累計額の割合を成果指標として設定しました。				
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条及び第6条の2、船橋市一般廃棄物処理基本計画				

(単位:千円)

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			0	0	26,316	35,100
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト(A+B)			0	0	26,316	35,100
指 標	各年度予算に対する執行額(パーセント)	目標値	0.0	0.0	100.0	100.0
		実績値	0.0	0.0	83.5	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	全体計画額に対する累計額(パーセント)	目標値	0.0	0.0	100.0	100.0
		実績値	0.0	0.0	11.6	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画					設計監理 工事監理	工事監理

【1次評価】

妥 当 性	適正・十分
効 率 性	適正・十分
有 効 性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	事業の進捗状況を執行額で把握するため、活動指標及び成果指標を設定しました。平成25年度の活動指標は83.5で建替計画は予定通り進捗しており、今後も平成29年度稼働を目指して事業を進めていきます。 平成25年度は、設計図書の監理を終え、工事監理に着手しました。 余熱利用施設については、収支バランスの取れた運営を目指して事業を進めていきます。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00588	南部清掃工場建設費		担当課	クリーン推進課 作成責任者 長尾 光義
施策体系	002-202-002	ごみ処理体制の整備・充実		会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 既存南部清掃工場は平成元年に移働してから既に20年以上経過し、施設の老朽化が著しくなっています。このため、設計・建設から運営までを民間事業者に委託するDBO方式で建替えます。(既存375t／日→339t／日) (目標・計画) 既存南部清掃工場の隣に平成32年4月の稼働を目指し新しく清掃工場を建設し、老朽化した既存の清掃工場を解体します。年度ごとの事業の進捗状況を把握するため、各年度予算に対する執行額の割合を活動指標として設定しました。また、事業全体の進捗状況を把握するため、解体の終了する平成34年度までの全体計画額に対する事業開始からの累計額の割合を成果指標として設定しました。				
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第6条及び第6条の2、船橋市一般廃棄物処理基本計画				

(単位:千円)

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			9,879	11,865	92,864	65,920
人 工	常勤職員		3.0	3.0	3.0	4.8
	その他職員		0.3	0.3	0.2	0.3
人件費(B)			24,600	24,600	24,400	39,000
総コスト(A+B)			34,479	36,465	117,264	104,920
指 標	各年度予算に対する執行額(パーセント)	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	95.0	94.4	91.6	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	全体計画額に対する累計額(パーセント)	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	0.1	0.2	0.7	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			地質・水質調査 基本計画策定 焼却処理方式選定	地質・水質調査 環境影響評価	環境影響評価 PFI導入可能性調査 再資源化施設調査	環境影響評価 事業者選定 地質・水質調査

【1次評価】

妥 当 性	適正・十分
効 率 性	適正・十分
有 効 性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	事業の進捗状況を執行額で把握するため、活動指標及び成果指標を設定しました。平成25年度の活動指標は91.6で建替計画は予定通り進捗しており、今後も平成32年度稼働を目指して事業を進めていきます。平成25年度は、事業者選定に向け、PFI導入可能性調査を完了(DBO方式に決定)、予定した調査を完了しました。施設整備基本計画は平成23年度策定のため、DBO方式で事業者を募集するに際し、整備費用の見直しが必要です。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00652	産業廃棄物対策事業費	担当課	産業廃棄物課 作成責任者 野沢 秀実
施策体系	002-202-001	ごみ減量化・リサイクルの促進	会計種別	一般会計
事業類型	計画策定・調査・企画・会議運営			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 産業廃棄物の排出抑制並びに適正処理のため、収集運搬業、処分業の許認可業務及び排出事業者、収集運搬業者並びに処分業者への指導・監督を行います。さらに、不法投棄等の不適正な行為を防止するため、監視パトロールを行います。 (目標・計画) 許可業者等の立入検査実施予定140箇所に対し、重大な指摘事項がない適正な状況の維持を目標として、許可業者等に定期的な指導・監督を実施する。現在、市内にあるPCB保管場182事業場のうち年間60箇所を対象として立入検査を行い保管状況の調査及び指導を実施し、未報告な含有機器の掘起し調査と併せて処分への推進を図ります。			
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、PCB廃棄物特別措置法等			

(単位:千円)

（単位：千円）

年 度			平成23年度 （決算）	平成24年度 （決算）	平成25年度 （決算）	平成26年度 （予算）
事業費(A)			3,401	2,298	3,309	5,237
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	13.2
	その他職員		0.0	0.0	0.0	1.1
人件費(B)			0	0	0	107,800
総コスト(A+B)			3,401	2,298	3,309	113,037
指 標	許可業者及び排出事業者等の立入 検査実施数(件)	目標値	0.0	0.0	128.0	140.0
		実績値	0.0	0.0	128.0	—
	PCB廃棄物保管場の立入検査実 施数(件)	目標値	0.0	0.0	16.0	60.0
		実績値	0.0	0.0	16.0	—
	立入検査結果に重大な指摘事項が なかった割合(%)	目標値	0.0	0.0	100.0	100.0
		実績値	0.0	0.0	97.0	—
	PCB廃棄物保管場の立入検査実 施率(%)	目標値	0.0	0.0	100.0	100.0
		実績値	0.0	0.0	100.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			処理業者セミナー開催 参加者:771名 許可業者等の立入検査 実施件数:170箇所、産 廃スクラムへの参加、 管理票交付等状況報告 書2,447件、多量排出事 業者届出81件、PCB保 管状況届出170件	処理業者セミナー開催 参加者:938名 許可業者等の立入検査 実施件数:127箇所 産廃スクラムへの参加 管理票交付等状況報告 書2,437件、多量排出事 業者届出96件、PCB保 管状況届出176件	処理業者セミナー開催 参加者:837名 許可業者等の立入検査 実施件数:144箇所 産廃スクラムへの参加 管理票交付等状況報告 書2,573件、多量排出事 業者届出102件、PCB保 管状況届出184件	処理業者セミナー開催 参加者:1,000名 許可業者等の立入検査 実施件数:140箇所 産廃スクラムへの参加 管理票交付等状況報告 書2,500件、多量排出事 業者届出100件、PCB保 管状況届出182件

【1次評価】

妥 当 性	概ね適正・十分
効 率 性	概ね適正・十分
有 効 性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	産業廃棄物処理業者や排出事業者への立入検査等により、産業廃棄物の排出抑制・適正処理への認識も深まっている。今後も立入対象事業所の継続的な監視・指導業務が求められる。また、平日のほぼ毎日(年間約250日)行っている監視パトロールについては、現状における不法投棄発生状況から平日、日中以外の実施などメリハリの利いた、またスピード感ある対応が必要であると考え。PCB廃棄物については、平成27年度からの処理量の拡大が予想されるが、全ての処理までには相当な時間を要するため、漏洩防止などの安全の確保が重要であることから、立入検査の実施が必要である。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00594	狂犬病対策費	担当課	環境衛生課 作成責任者 大久保 俊明
施策体系	002-304-001	生活衛生の向上	会計種別	一般会計
事業類型	審査・許認可・指導・規制・措置・検査			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的
事業概要	(事業内容) 狂犬病予防法に基づき、犬の登録事務及び鑑札、狂犬病予防注射済票等の交付事務等を行っている。 (目標・計画) 狂犬病予防注射は、動物病院で接種できる個別方式と毎年4月に市内各所で実施する集合方式があるので、必ずどちらかの方式で狂犬病予防注射を受けてもらう。指標としては、狂犬病予防注射実施率を現在の国、千葉県の率より高い75%とした。			
根拠法令等	狂犬病予防法、同法施行令、同法法施行規則、同法施行細則(船橋市規則)			

(単位:千円)

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			3,088	2,738	2,720	0
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト(A+B)			3,088	2,738	2,720	0
指 標	狂犬病予防注射実施率(%)	目標値	75.0	75.0	75.0	75.0
		実績値	75.3	75.2	74.3	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			鑑札新規登録:2,165 鑑札交換交付:329 鑑札再交付:88 注射済票交付:21,112 注射済票再交付:42 総登録件数:28,031	鑑札新規登録:1,981 鑑札交換交付:316 鑑札再交付:84 注射済票交付:21,099 注射済票再交付:46 総登録件数:28,074	鑑札新規登録:1,864 鑑札交換交付:398 鑑札再交付:86 注射済票交付:21,150 注射済票再交付:41 総登録件数:28,451	登録及び鑑札、狂犬病 予防注射済票の発行事 務等。 26年度予算は政策経費

【1次評価】

妥 当 性	概ね適正・十分
効 率 性	見直しの余地あり
有 効 性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	実施率を上げるため各動物病院での接種及び県獣医師会の協力を得て集合注射を現在4月に49会場で実施しているが、指標実績は、74.3%にとどまった。これからも登録者への集合注射のお知らせや広報等で周知していく。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00595	公衆浴場設備改善事業費補助金	担当課	環境衛生課 作成責任者 大久保 俊明
施策体系	002-304-001	生活衛生の向上	会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的
事業概要	(事業内容) 浴場設備の改善を行った公衆浴場の経営者に対して予算の範囲内で、補助金を交付する。 (目標・計画) 施設が改善されることにより、清潔で健康的な公衆浴場が市民に提供され、公衆衛生が向上することと併せて公衆浴場の利用が促進されることにより、現状維持を目標に事業を実施する。市内にある施設が今後廃業による減少をしないように現存数を指標として設定した。根拠としては、公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律に基づく。			
根拠法令等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律、船橋市公衆浴場設備改善事業費補助金交付規則			

(単位:千円)

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			8,802	7,475	7,268	9,000
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト(A+B)			8,802	7,475	7,268	9,000
指 標	公衆浴場数(件)	目標値	15.0	15.0	14.0	12.0
		実績値	15.0	14.0	12.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			公衆浴場設備改善事業 費補助金申請者数:14	公衆浴場設備改善事業 費補助金申請者数:13	公衆浴場設備改善事業 費補助金申請者数:11	公衆浴場設備改善事業 費補助金交付事務

【1次評価】

妥 当 性	概ね適正・十分
効 率 性	概ね適正・十分
有 効 性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	指標として現存数14件の内、従業員の高齢化や財政難のため2件の廃業が出てしまった。経営努力を引き出し公衆浴場の活性化をすることにより、市民の健康衛生の維持向上を図るため、これからも必要な補助事業と思われる。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00596	公衆浴場組合事業補助金	担当課	環境衛生課 作成責任者 大久保 俊明
施策体系	002-304-001	生活衛生の向上	会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的
事業概要	(事業内容) 船橋市浴場組合が行う「ふれあい風呂の日事業」に対して、経費の一部を補助する。「ふれあい風呂の日事業」補助金は浴場組合が実施する、小学生無料入浴事業(毎月第2、第4土曜日及び国民の祝日)及び親子無料入浴事業(こどもの日、母の日、父の日)に対し補助金を交付する。 (目標・計画) 家庭風呂の普及で銭湯の利用の少ない小学生に浴場利用体験を通して銭湯の良さを理解してもらうことや親子入浴事業を行い公衆浴場の振興を図り現状維持を目標に事業を実施する。市内にある施設が今後廃業により減少しないように現存数を指標として設定した。根拠としては、公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律に基づく。			
根拠法令等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律、船橋市公衆浴場組合事業補助金交付要綱			

(単位:千円)

（単位：円）

年 度			平成23年度 （決算）	平成24年度 （決算）	平成25年度 （決算）	平成26年度 （予算）
事業費(A)			3,438	2,935	2,783	3,100
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト(A+B)			3,438	2,935	2,783	3,100
指 標	公衆浴場数(件)	目標値	15.0	15.0	14.0	12.0
		実績値	15.0	14.0	12.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	17.0	18.0	18.0	18.0
		実績値	17.0	17.0	17.0	—
		目標値	20.0	19.0	27.0	28.0
		実績値	18.0	27.0	28.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画		小学生無料入浴事業 (毎月第2、第4土曜日及び国民の祝日開催) 人数 9,836人親子 無料入浴事業(子供の日・母の日・父の日) 人数 848人	小学生無料入浴事業 (毎月第2、第4土曜日及び国民の祝日開催) 人数 8,728人親子 無料入浴事業(子供の日・母の日・父の日) 人数 1,147人	小学生無料入浴事業 (毎月第2、第4土曜日及び国民の祝日開催) 人数 7,821人親子 無料入浴事業(子供の日・母の日・父の日) 人数 1,178人	小学生無料入浴事業 (毎月第2、第4土曜日及び国民の祝日開催) 親子無料入浴事業(子供の日・母の日・父の日)	

【1次評価】

妥 当 性	概ね適正・十分
効 率 性	概ね適正・十分
有 効 性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	公衆浴場組合で「ふれあい風呂の日事業」を行い、公衆浴場の活性化を図り、銭湯の良さを知ってもらい普段の利用者増につなげたいが、指標として現存数維持あげたが、従業員の高齢化や財政難のため2件の廃業が出てしまった。公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律が改正され、公衆浴場に健康増進等の重要な役割が新たに位置づけられたことにより、健康入浴促進など検討していく必要がある。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00597	公衆浴場設備改善利子補給金		担当課	環境衛生課 作成責任者 大久保 俊明
施策体系	002-304-001	生活衛生の向上		会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的	
事業概要	(事業内容) 公衆浴場経営者が、(株)日本政策金融公庫から設備資金として貸付を受けた者に対して、借入日から7年間年利率の2／3に相当する額を補給することにより、公衆浴場施設の設備の促進、健全な営業を助長することで、衛生措置基準を遵守させ公衆浴場の向上を図る。 (目標・計画) 設備改善費の利子補給をすることで公庫から借用を容易にし、公衆浴場の老朽化等が原因とする廃業を防ぐことを目標に事業を実施する。市内にある施設を現状維持し今後廃業による減少をしないように現存数を指標として設定した。根拠としては、公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律に基づく。				
根拠法令等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律、船橋市公衆浴場設備改善資金利子補給金交付要綱				

(単位:千円)

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			23	13	3	0
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト(A+B)			23	13	3	0
指 標	公衆浴場数(件)	目標値	15.0	15.0	14.0	12.0
		実績値	15.0	14.0	12.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			公衆浴場設備改善利子 補給交付対象1施設	公衆浴場設備改善利子 補給交付対象1施設	公衆浴場設備改善利子 補給交付対象1施設	対象なし

【1次評価】

妥 当 性	適正・十分
効 率 性	見直しの余地あり
有 効 性	適正・十分

今後の事業の方向性	休止・廃止
-----------	-------

1次評価 コメント	指標としてあげた現存数14件の内、従業員の高齢化や財政難のため2件の廃業が出てしまった。現在、(株)日本政策金融公庫から設備資金として貸付を受けていた経営者が、借入から7年が経過し、該当給付金が終了。その後、利用者がいないため県に合わせ事業廃止予定。修繕等の費用など他の事業で補助して行きたい。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00598	公衆浴場経営基盤安定化補助金	担当課	環境衛生課 作成責任者 大久保 俊明
施策体系	002-304-001	生活衛生の向上	会計種別	一般会計
事業類型	事業者・団体への助成・貸付			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的
事業概要	(事業内容) 公衆浴場の確保及び公衆衛生の向上を図るため、浴場経営に係る経営収支実績に不足が生じている公衆浴場を対象に光熱水費の一部補助をし、経営基盤の安定を図る。 (目標・計画) 入場者数が寡少な公衆浴場の運営経費を補助することにより、経営基盤を安定化させ現状維持を目標に事業を実施する。市内にある施設が今後廃業による減少をしないように現存数を指標として設定した。根拠としては、公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律に基づく。			
根拠法令等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律、船橋市公衆浴場経営基盤安定化補助金交付要綱			

(単位:千円)

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			3,200	2,800	2,800	2,800
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト(A+B)			3,200	2,800	2,800	2,800
指 標	公衆浴場数(件)	目標値	15.0	15.0	14.0	12.0
		実績値	15.0	14.0	12.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			公衆浴場経営基盤安定 化補助金申請数: 16	公衆浴場経営基盤安定 化補助金申請数: 14	公衆浴場経営基盤安定 化補助金申請数: 14	公衆浴場経営基盤安定 化補助金交付事務

【1次評価】

妥 当 性	概ね適正・十分
効 率 性	概ね適正・十分
有 効 性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	指標としてあげた現存数14件の内従業員の高齢化や財政難などにより2件の廃業が出てしまった。銭湯を必要とする市民にとって日常生活上欠くことのできない経営に必要な不可欠な助成であるので、千葉県助成水準を参考にし、存続確保に努めたい。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00602	馬込霊園整備費	担当課	環境衛生課 作成責任者 大久保 俊明
施策体系	002-304-002	墓地・斎場の整備	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 馬込霊園、習志野霊園の既存施設を保全、また老朽化した設備を順次改修する。さらに市民の幅広い墓地ニーズに応えるため、馬込霊園第5次整備計画を進める。 (目標・計画) 第5次整備事業では合葬式墓地の建設、区画墓地の増設、無縁塔の建設が計画されているが、平成31年度を目途にした合葬式墓地の供用開始には、その前提で霊園周辺の交通混雑の緩和が要望されており、正門以外のアクセス道路整備が必要であるため、地域住民との対話や道路予定地所有者との交渉を進め、早期取得を目指す。既存施設の改修については平成23年度から主に霊園内の4か所のトイレを建替え水洗化を行い平成26年度に完了する予定である。第5次整備計画における進捗を指標とする。			
根拠法令等				

(単位:千円)

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			33,181	27,001	27,797	43,048
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト(A+B)			33,181	27,001	27,797	43,048
指 標	整備に係る契約件数(件)	目標値	0.0	0.0	1.0	2.0
		実績値	1.0	2.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	1.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			アクセス道路用地測量	馬込霊園第3トイレ建替 工事 習志野・馬込霊園内通 路舗装工事 (整備に係る調査等)	馬込霊園アクセス道路 用地不動産鑑定 馬込霊園第4トイレ建替 工事 (整備に係る調査等)	馬込霊園第2トイレ建替 馬込霊園板柵土留工事 (整備に係る調査等)

【1次評価】

妥 当 性	適正・十分
効 率 性	見直しの余地あり
有 効 性	見直しの余地あり

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	馬込霊園第5次整備計画に先立ち、交通渋滞解消のためのアクセス道路建設を先行して行う必要がある。現在、建設用地を選定し、用地所有者との交渉は特に障害はないが、アクセス道路建設(市道に接続)による通過車両の増加を懸念する地元自治会からの理解は得られていない。今後は、引き続き、地元自治会からの理解を得る努力をしつつ、アクセス道路建設を進めていく。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00603	町の美化推進費	担当課	環境衛生課 作成責任者 大久保 俊明
施策体系	002-304-001	生活衛生の向上	会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 飼い主若しくは通行人等の連絡により動物死体を回収し焼却する。また、条例に基づき宅地の空き地につき雑草が生い茂り住民の迷惑となっている場合に現地調査を行った後、文書等による指導を行っている。近年多くなった集中豪雨や台風などによる水害の後の消毒も行っている。 (目標・計画) 日常に発生する動物の死体を市が速やかに回収・焼却することにより市民の生活・衛生環境を守る。また、放置された雑草が繁茂した空き地の指導を行うことにより地域の生活環境の向上を図る。水害後の消毒を迅速に行う。指標を動物の死体を速やかに回収することにより市民サービスの提供をする。			
根拠法令等	廃棄物の減量・資源化及び適正処理に関する条例、同条例施行規則、空き地等の適正管理に関する条例ほか			

(単位:千円)

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			19,402	17,898	19,584	21,459
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト(A+B)			19,402	17,898	19,584	21,459
指 標	動物の死体回収依頼の処理率 (%)	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0
		実績値	99.9	99.9	99.9	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			動物の死体処理件数: 3,305体 雑草除去受付件数: 205 件 水害消毒件数: 10件	動物の死体処理件数: 3,067体 雑草除去受付件数: 278 件 水害消毒件数: 10件	動物の死体処理件数: 3,252体 雑草除去受付件数: 168 件 水害消毒件数: 411件	動物の死体、雑草除去 受付・指導及び水害消 毒をする。

【1次評価】

妥 当 性	概ね適正・十分
効 率 性	適正・十分
有 効 性	適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	指標100%を実施できていると解釈している。動物の死体回収依頼に対して、年に何件か通行人等により連絡があった場所に死体がない場合がある。これは、道路等にある死体を親切に自宅に持ち帰り、回収依頼の連絡をしてくる等により同一動物の死体の連絡が重複したこと等によることがある。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00604	公衆便所管理費	担当課	環境衛生課 作成責任者 大久保 俊明
施策体系	002-304-001	生活衛生の向上	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的
事業概要	(事業内容) 公衆衛生の向上を図るため、市内4カ所(船橋駅北口市民トイレ・湊橋脇市民トイレ・海老川橋脇市民トイレ・小室駅前公衆便所)の公衆便所を適正に維持管理する。 (目標・計画) 現在清掃している回数を減らすことなく清潔に保ち快適に使用してもらうため、指標を船橋駅北口トイレを毎日1日4回、その他3カ所のトイレは1月1日及び日曜日を除く1日1回清掃とする。			
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			

(単位:千円)

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			7,189	7,033	7,210	9,214
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト(A+B)			7,189	7,033	7,210	9,214
指 標	船橋駅北口トイレの清掃回数(回)	目標値	1,464.0	1,460.0	1,460.0	1,460.0
		実績値	1,464.0	1,460.0	1,460.0	—
	その他3ヵ所の各トイレ清掃回数(回)	目標値	314.0	311.0	312.0	312.0
		実績値	314.0	311.0	312.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			市内4ヶ所の公衆便所の維持管理	市内4ヶ所の公衆便所の維持管理	市内4ヶ所の公衆便所の維持管理	市内4ヶ所の公衆便所の維持管理

【1次評価】

妥 当 性	概ね適正・十分
効 率 性	概ね適正・十分
有 効 性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	指標のとおり掃除回数は達成できたが、老朽化による修繕や利用者のマナー違反による修繕も多い。適切な利用を図るため維持管理に努める。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00605	公衆便所整備費	担当課	環境衛生課 作成責任者 大久保 俊明
施策体系	002-304-001	生活衛生の向上	会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的
事業概要	(事業内容) 市内に4ヶ所ある公衆便所のうち、船橋駅北口市民トイレ及び小室駅前公衆便所の便器の一部を取り替える。 (目標・計画) 修繕を短い期間に行い、現在使用している市民に不便をかけないように和式便器の一部を洋式便器に取替、多くの市民が使用しやすいようにする。指標を和式便器を洋式便器に替える数量とする。			
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			

(単位:千円)

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			0	0	795	0
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト(A+B)			0	0	795	0
指 標	洋便器の数(個)	目標値	0.0	0.0	5.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	5.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画					市内2カ所の公衆便所の和式便器の一部を洋式便器に替える。	

【1次評価】

妥 当 性	対象外
効 率 性	対象外
有 効 性	対象外

今後の事業の方向性	完了
-----------	----

1次評価 コメント	指標どおり、便器取替修繕を終了した。
--------------	--------------------

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00606	馬込衛生管理事務所管理運営費		担当課	環境衛生課 作成責任者 大久保 俊明
施策体系	002-304-001	生活衛生の向上		会計種別	一般会計
事業類型	維持管理				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 衛生的で快適な生活環境を確保するため拠点である馬込衛生管理事務所の適切な維持管理に努める。なお、当事務所が所管する事業としては以下のとおりである。 ①霊園の維持管理に関する業務 ②霊堂の維持管理に関する業務 ③そ族昆虫の駆除に関する業務 ④犬、猫等の死体処理に関する業務 等 (目標・計画) 馬込霊園等に墓参りに見えた方々に対して、気持ちよくお参りをしていただけるよう心掛ける中で、経費の節約に努める。				
根拠法令等					

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)	
事業費(A)			4,162	3,797	3,877	4,951	
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0	
人件費(B)			0	0	0	0	
総コスト(A+B)			4,162	3,797	3,877	4,951	
指 標	予算執行率(%)		目標値	90.0	90.0	90.0	90.0
			実績値	84.7	83.4	77.0	—
			目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
			実績値	0.0	0.0	0.0	—
			目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
			実績値	0.0	0.0	0.0	—
			目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
			実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			霊園・霊堂の維持管理 業務ほか	霊園・霊堂の維持管理 業務ほか	霊園・霊堂の維持管理 業務ほか	霊園・霊堂の維持管理 業務ほか	

【1次評価】

妥 当 性	概ね適正・十分
効 率 性	概ね適正・十分
有 効 性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	雑草の草刈り、通路清掃、樹木の管理、職員が対応できる細かい修繕等に努め、墓参者の方々が気持ちよくお参りできるよう施設の維持管理を実施した。 また、飼い犬、猫等の死体処理については、飼い主に配慮しながら適切に処理を行った。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00607	市民トイレ設置費		担当課	環境衛生課 作成責任者 大久保 俊明
施策体系	002-304-001	生活衛生の向上		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	選択的	
事業概要	(事業内容) 市内の民間施設内に設置されているトイレを所有者又は管理者等の善意により同意を得て、市民が利用できるトイレを設置する。 (目標・計画) 公衆用トイレの設置と同様の効果を有し、かつ低廉な費用で利用できる民間店舗等のトイレを活用した市民トイレを設置することにより市民生活の利便を図るとともに生活環境を清潔に保つ(JR西船橋駅北口(平成16年8月～)、京成船橋駅(平成21年4月～))。				
根拠法令等	ふなばし市民トイレ設置要綱				

(単位:千円)

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			480	480	480	480
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト(A+B)			480	480	480	480
指 標	市民トイレ数の確保(カ所)	目標値	2.0	2.0	2.0	2.0
		実績値	2.0	2.0	2.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			市民トイレ2か所	市民トイレ2か所	市民トイレ2か所	市民トイレ2か所

【1次評価】

妥 当 性	適正・十分
効 率 性	適正・十分
有 効 性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	公衆トイレ設置の基本的な考えとして、市民が多く集まるところ、公共用地あるいは民間用地を無償で提供してもらえるところ、地元の理解が得られるところ等を設置条件にして用地選定を行っているが、これをクリアできるところは少ない。その代用として市民トイレは民間協力があれば安価で清潔なトイレを設置することができる。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00608	馬込衛生管理事務所管理運営費(政策経費)		担当課	環境衛生課 作成責任者 大久保 俊明
施策体系	002-304-001	生活衛生の向上		会計種別	一般会計
事業類型	維持管理				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	選択的	
事業概要	(事業内容) 河川へのユスリカ薬剤散布消毒を定期的に行う。 (目標・計画) ユスリカ駆除のため市内の河川・水路等に定期的に薬剤を散布することにより市民の生活環境を向上する。指標としては、市内16カ所の河川に月1回の駆除薬剤を散布する。				
根拠法令等					

(単位:千円)

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			7,883	9,147	15,276	9,923
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト(A+B)			7,883	9,147	15,276	9,923
指 標	市内16河川への薬剤散布回数 (回)	目標値	168.0	192.0	192.0	192.0
		実績値	168.0	192.0	192.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			定期駆除:馬込川ほか 13カ所×年12回	定期駆除:馬込川ほか 15カ所×年12回	定期駆除:馬込川ほか 15カ所×年12回	定期駆除:馬込川ほか 15カ所×年12回

【1次評価】

妥 当 性	概ね適正・十分
効 率 性	概ね適正・十分
有 効 性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	市内16カ所の河川等で毎月定期的に駆除剤の散布をしているので、その周辺地域でのユスリカ等の発生苦情は少ない。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00609	そ族昆虫駆除費		担当課	環境衛生課 作成責任者 大久保 俊明
施策体系	002-304-001	生活衛生の向上		会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供				
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) ユスリカ・チョウバエの駆除薬剤を町会・自治会を通して希望する家庭に配布するとともに、窓口でネズミ、ユスリカ・チョウバエの駆除薬剤を希望者に配布する。また、スズメバチの駆除を行う。 (目標・計画) 感染症を媒介するネズミや衛生害虫のユスリカ・チョウバエを駆除し、市民の生活環境の向上を図る。また、衛生害虫の中でも特に生命に対する危険性の高いスズメバチの巣駆除について、市民生活の安全を確保するため駆除体制を整えている。このスズメバチの巣駆除数を指標とする。				
根拠法令等					

(単位: 千円)

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			3,213	2,794	3,105	7,274
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト(A+B)			3,213	2,794	3,105	7,274
指 標	スズメバチの巣駆除数(件)	目標値	0.0	0.0	300.0	300.0
		実績値	310.0	200.0	186.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			ユスリカ等駆除剤配布 30,299袋(362自治会 29,544) ネズミ駆除剤配布数 1,227袋	ユスリカ等駆除剤配布 33,097袋(360自治会 31,441) ネズミ駆除剤配布数 1,396袋	ユスリカ等駆除剤配布 31,979袋(352自治会 29,049) ネズミ駆除剤配布数 1,109袋	ユスリカ等、ネズミ駆除 薬剤の配布。

【1次評価】

妥 当 性	適正・十分
効 率 性	適正・十分
有 効 性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	スズメバチの巣の駆除依頼に対して、すべての駆除を迅速に行えている。市民は害虫のいない快適な生活環境を望むニーズは高いが、最近の農地や山林の開発による住宅地では自然環境が多く、新興住宅地からの苦情が増えている。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00612	し尿収集費	担当課	環境衛生課 作成責任者 大久保 俊明
施策体系	002-203-002	し尿処理体制の充実	会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供			
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的
事業概要	(事業内容) 一般廃棄物の処理計画に基づき、し尿の発生・処理量を見込み、し尿収集業務を公益社団法人船橋市清美公社に業務委託して、生活環境の保全を図るため適正な処理を行っている。 (目標・計画) 過去からの収集量の推移から、将来の収集見込み計画をたてて、収集業務の円滑化を図る。			
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			

(単位:千円)

（単位：千円）

年 度			平成23年度 （決算）	平成24年度 （決算）	平成25年度 （決算）	平成26年度 （予算）
事業費(A)			157,500	149,940	142,590	142,560
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト(A+B)			157,500	149,940	142,590	142,560
指 標	し尿収集計画(量:KL)	目標値	6,164.0	5,859.0	5,148.0	5,565.0
		実績値	6,377.0	6,316.0	5,545.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			し尿収集業務委託	し尿収集業務委託	し尿収集業務委託	下水道の普及で収集量の減少及び収集世帯の点在化が進んでいるが、作業区域を熟知した(公社)船橋市清美公社に収集委託し、市民生活に支障が生じないよう収集体制の充実を図る。

【1次評価】

妥 当 性	概ね適正・十分
効 率 性	概ね適正・十分
有 効 性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	一般廃棄物の処理計画に従い、(公社)船橋市清美公社に収集委託し、緊急時にも適切な対応をして市民のニーズに即した収集体制を整え、市民の快適な生活環境の確保に努めた。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00613	し尿収集諸経費	担当課	環境衛生課 作成責任者 大久保 俊明
施策体系	002-203-002	し尿処理体制の充実	会計種別	一般会計
事業類型	その他サービスの提供			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	(事業内容) し尿収集業務を円滑に行うため、し尿収集伝票及び手数料納付書、督促・催告書の発送費用や封筒印刷等の必要経費。 詳細:(1)消 耗 品 文具費、消耗機材、図書等、個人情報シール (2)印刷製本費 窓付封筒、納付書、収集伝票、 (3)通信運搬費 収集伝票、納付書、督促・催告状、口座振替通知等郵送費用 (4)その他 口座振替手数料、過誤納金還付金 (目標・計画) 経費を必要最小限に努め無駄を削減する目的から、特別郵便料金で利用すること及び収集体数・収納状況を発送直前まで確認し、予算執行率を90%程度に抑える。			
根拠法令等				

(単位:千円)

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			1,863	1,756	1,637	2,360
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト(A+B)			1,863	1,756	1,637	2,360
指 標	予算執行率(%)	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0
		実績値	71.5	73.5	78.1	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			収集伝票、収集手数料、督促・催告状等発送費用及び封書等消耗品費の執行業務	収集伝票、収集手数料、督促・催告状等発送費用及び封書等消耗品費の執行業務	収集伝票、収集手数料、督促・催告状等発送費用及び封書等消耗品費の執行業務	収集伝票、収集手数料、督促・催告状等発送費用及び封書等消耗品費の執行業務

【1次評価】

妥 当 性	概ね適正・十分
効 率 性	概ね適正・十分
有 効 性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	し尿収集業務を円滑に実施するため、利用者へ収集伝票等の各種通知を遅滞なく遂行した。 また、納付書及び督促状等の郵送は特別郵便にて経費削減を図った。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00614	合併処理浄化槽設置事業補助金	担当課	環境衛生課 作成責任者 大久保 俊明
施策体系	002-203-002	し尿処理体制の充実	会計種別	一般会計
事業類型	個人への助成・貸付、保険給付			
公共性区分	共同消費性	個人消費的	必需性	対象外
事業概要	(事業内容) 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、下水道の事業計画区域以外の地域に高度処理型合併処理浄化槽へ転換設置する者に対し補助金を交付する。 区分と補助金限度額 5人槽 354,000円・6人槽～7人槽 387,000円 (目標・計画) 平成24年度から新築住宅への設置費は補助対象外となり、単独浄化槽及び汲取り便槽からの転換のみの補助事業となったことから、年間の目標基数は12基とした。 しかし、6割以上の自己負担率の問題から、24・25年度の実績件数は激減したため、広く周知を図る目的から、浄化槽設置工事業者への協力要請を行っていく。			
根拠法令等				

(単位:千円)

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			23,979	1,842	921	5,526
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	0	0	0
総コスト(A+B)			23,979	1,842	921	5,526
指 標	補助基数(基)	目標値	115.0	12.0	12.0	12.0
		実績値	96.0	4.0	2.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			補助金実績基数96基	補助金実績基数 4基	補助金実績基数 2基	予定基数 12基

【1次評価】

妥 当 性	見直しの余地あり
効 率 性	見直しの余地あり
有 効 性	見直しの余地あり

今後の事業の方向性	拡充
-----------	----

1次評価 コメント	浄化槽利用世帯の減少も未だ37,000基の設置があり、公共用水域の水質汚濁を防止するため引き続き事業を存続する必要がある。 千葉県汚水処理構想の見直しが検討されており、高度処理型浄化槽への転換設置普及事業においても見直す見込み。 なお、転換普及率の目標は合併処理浄化槽普及活動費に掲載している。
--------------	---

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00592	北部清掃工場施設管理費		担当課	北部清掃工場 作成責任者 沢野 正裕
施策体系	002-202-002	ごみ処理体制の整備・充実		会計種別	一般会計
事業類型	維持管理				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 場内建築設備の機能を維持するため、消防用設備、エレベーター、浄化槽等の保守点検を行う。なお、平成25年度及び平成26年度について、清掃業務は、施設管理費(政策経費)に予算計上されています。 (目標・計画)エレベーター保守点検費を削減する。計画として、平成27年度までに、仕様書及び入札方法の見直し等を行う。 (指標) エレベーター保守点検費を、平成25年度比20%削減する。なお、本指標については、平成26年度より取り組みを行いますので、平成25年度の目標値は未記入となっています。 (指標の設定理由)施設管理費用を削減するため。				
根拠法令等	消防法・労働安全衛生法・浄化槽法等				

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			16,902	16,465	8,740	10,475
人 工	常勤職員		1.4	1.4	1.1	1.1
	その他職員		0.2	0.3	0.1	0.1
人件費(B)			11,600	11,800	9,000	9,000
総コスト(A+B)			28,502	28,265	17,740	19,475
指 標	エレベーター保守点検費を削減する(千円)	目標値	0.0	0.0	0.0	1,300.0
		実績値	1,657.0	1,657.0	1,657.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
	エレベーター保守点検費を平成25年度比20%削減する(%)	目標値	0.0	0.0	0.0	20.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			場内建築設備の機能を維持し、また、当工場 の生活環境を衛生的に保持する。	場内建築設備の機能を維持し、また、当工場 の生活環境を衛生的に保持する。	場内建築設備の機能を維持する。 ※清掃業務は施設管理費(政策経費)へ予算計上されています。	施設管理費の削減を念頭に置き、場内建築設備の機能を維持する。 ※清掃業務は施設管理費(政策経費)へ予算計上されています。

【1次評価】

妥 当 性	概ね適正・十分
効 率 性	概ね適正・十分
有 効 性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	施設管理費削減を念頭に置き、清掃工場建替え時(平成28年度予定)まで、当工場の各建築設備の機能を維持する。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00593	北部清掃工場施設管理費(政策経費)		担当課	北部清掃工場 作成責任者 沢野 正裕
施策体系	002-202-002	ごみ処理体制の整備・充実		会計種別	一般会計
事業類型	維持管理				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容) 当工場の生活環境を衛生的に保持し、職員及び来場者に対し清潔かつ良好な職場環境を確保するため、場内の清掃を行う。 (目標・計画)職員及び来場者からの職場環境上の苦情処理件数をゼロにする。 (指標)職員及び来場者からの職場環境上の苦情処理件数をゼロにする。 (指標の設定理由)清潔かつ良好な職場環境を確保し、職員及び来場者に不快な思いをさせないため。				
根拠法令等					

(単位:千円)

（単位：円）

年 度			平成23年度 （決算）	平成24年度 （決算）	平成25年度 （決算）	平成26年度 （予算）
事業費(A)			0	0	7,650	7,867
人 工	常勤職員		0.0	0.0	0.1	0.1
	その他職員		0.0	0.0	0.1	0.1
人件費(B)			0	0	1,000	1,000
総コスト(A+B)			0	0	8,650	8,867
指 標	市民及び職員からの職場環境上の 苦情処理件数(件)	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画					当工場の生活環境を衛 生的に保持し、職員及 び来場者に対し、常に 清潔かつ良好な職場環 境を確保する。 ※施設管理費となっ ていた清掃業務は、平成 25年度から施設管理 費(政策経費)に予算計 上されました。	当工場の生活環境を衛 生的に保持し、職員及 び来場者に対し、常に 清潔かつ良好な職場環 境を確保する。 ※施設管理費となっ ていた清掃業務は、平成 25年度から施設管理 費(政策経費)に予算計 上されました。

【1次評価】

妥 当 性	概ね適正・十分
効 率 性	概ね適正・十分
有 効 性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	当工場の生活環境を衛生的に保持し、職員及び来場者に対して、常に、清潔かつ良好な職場環境を確保した。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00648	南部清掃工場施設管理費	担当課	南部清掃工場 作成責任者 前原 一志
施策体系	002-202-002	ごみ処理体制の整備・充実	会計種別	一般会計
事業類型	維持管理			
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外
事業概要	(事業内容): 南部清掃工場施設設備である、浄化槽、受水槽、電話交換機、空調設備、消防設備、エレベーター、樹木等の維持管理、点検、検査に要する経費。 (目標・計画): 施設設備が正常に機能するように毎年、点検・検査を計画し不具合箇所は修繕して維持管理を行う。 (指標): 南部清掃工場施設管理費(建物清掃委託、高木選定業務費用は除く) (指標の設定理由): 施設管理費の内、設備の点検・検査・修繕費など定常的に必要となる維持管理費を確認。			
根拠法令等	労働安全衛生法、浄化槽法、建築基準法等			

(単位: 千円)

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			12,838	12,938	7,229	9,511
人 工	常勤職員		0.6	0.6	0.6	0.6
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			4,800	4,800	4,800	4,800
総コスト(A+B)			17,638	17,738	12,029	14,311
指 標	施設管理費(建物清掃、高木選定 委託を除く)(千円)	目標値	7,542.0	7,353.0	7,353.0	7,453.0
		実績値	6,329.3	4,539.2	5,317.7	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			施設管理費 12,838 (千円)	施設管理費 12,938 (千円)	施設管理費 7,229 (千円)	

【1次評価】

妥 当 性	概ね適正・十分
効 率 性	概ね適正・十分
有 効 性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
-----------	------

1次評価 コメント	施設設備を正常に機能するように点検・検査を行う。 点検・検査し、不具合箇所は修繕又は手直しを計画している。 今後も点検・検査をし、施設設備が正常に機能するよう実施していく。
--------------	--

【2次評価】

今後の事業の方向性	
-----------	--

2次評価 コメント	
--------------	--

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00649	南部清掃工場施設管理費(政策経費)		担当課	南部清掃工場 作成責任者 前原 一志
施策体系	002-202-002	ごみ処理体制の整備・充実		会計種別	一般会計
事業類型	維持管理				
公共性区分	共同消費性	対象外	必需性	対象外	
事業概要	(事業内容):南部清掃工場の施設整備に要する経費。計画的に施設整備を行い施設の延 命化を図る。 平成24年度から延命化工事を南部清掃工場整備費[2463]に移行している。 平成25年度は建物清掃委託の3年間長期契約の切替で政策経費[2088]となっている。 平成27年度から南部清掃工場施設管理費[0481]に移行する予定。 (目標・計画):南部清掃工場建物清掃委託契約は平成25年7月から平成28年6月ま で3年間の長期委託を行う。南部 清掃工場の環境をより衛生的に保持し、常に清潔かつ 良好な職場環境を確保するため実施している。 (指標):南部清掃工場焼却量 (指標の設定理由):焼却量に対する施設設備管理費用の確認。				
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律、労働安全衛生法、事務所衛生基準規則				

(単位:千円)

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			250,793	0	6,045	6,059
人 工	常勤職員		1.0	0.0	0.3	0.3
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			8,000	0	2,400	2,400
総コスト(A+B)			258,793	0	8,445	8,459
指 標	焼却量(トン/年)	目標値	91,300.0	89,770.0	88,820.0	86,370.0
		実績値	90,206.0	90,628.0	85,143.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画			施設管理費	施設管理費	建物清掃委託	
			燃焼段底部ケーシング、ボイラー下コンベヤ、高圧受電盤更新工事、施設修繕 250,793 (千円)	0(千円)	6,045(千円)	

【1次評価】

妥 当 性	概ね適正・十分
効 率 性	概ね適正・十分
有 効 性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	南部清掃工場建物清掃委託は平成23年度からの契約が平成25年6月に切れるため、平成25年7月から3年間の委託契約を行う。南部清掃工場の環境をより衛生的に保持し、常に清潔かつ良好な職場環境を確保するためである。 施設管理を適正に行うことに努めている。 今後も良好な職場環境を確保するために業務を適正に実施させていくこと。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	

平成26年度

事務事業評価票

事業名	00650	南部清掃工場整備費		担当課	南部清掃工場 作成責任者 前原 一志
施策体系	002-202-002	ごみ処理体制の整備・充実		会計種別	一般会計
事業類型	建設・整備				
公共性区分	共同消費性	共同消費的	必需性	必需的	
事業概要	(事業内容):南部清掃工場は平成元年から稼働しており、平成17年度より計画的に延命化のための施設整備を行っている。 (目標・計画):焼却設備を平成31年度まで安定稼働させるための計画的な整備。 (指標):延命化工事実施状況。 (指標の設定理由):整備の進捗状況の確認のため。				
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、電気事業法、労働安全衛生法等				

(単位: 千円)

単位：千円

年 度			平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)	平成25年度 (決算)	平成26年度 (予算)
事業費(A)			0	272,475	258,496	157,600
人 工	常勤職員		0.0	1.0	1.0	1.0
	その他職員		0.0	0.0	0.0	0.0
人件費(B)			0	8,000	8,000	8,000
総コスト(A+B)			0	280,475	266,496	165,600
指 標	延命化工事実施状況(%)	目標値	0.0	72.0	87.5	96.9
		実績値	0.0	72.0	87.5	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
		目標値	0.0	0.0	0.0	0.0
		実績値	0.0	0.0	0.0	—
事業内容 ※過年度は実績 現年度は計画						
			燃焼装置、燃焼支援システム、コントロールユニット、火格子下落下灰搬送コンベヤ、自動燃焼制御装置更新工事	現場制御盤、灰クレーン制御盤、飛灰安定化装置、自動燃焼制御装置、火格子下落下灰搬送コンベヤ、ガス混合室前面水管、無停電電源装置蓄電池、脱湿装置更新工事	火格子下落下灰搬送コンベヤ、ガス混合室前面水管、反応塔下コンベヤ、蒸気タービンガバナ、副煙道ダンパ、空調設備工事	
			整備費計 272,475(千円)	整備費計 258,496 (千円)		

【1次評価】

妥 当 性	概ね適正・十分
効 率 性	概ね適正・十分
有 効 性	概ね適正・十分

今後の事業の方向性	現状維持
1次評価 コメント	ごみ処理事業において焼却場の建設は多大な費用が必要なため、既存焼却施設を計画的に整備することで延命化を図り、安定的な施設の運転を行う。 平成31年度まで既存施設を運転するため計画的整備を着実にやっている。 平成27年度で延命化整備が終了するため、新たな不具合箇所が発生した場合はその都度検討すること。

【2次評価】

今後の事業の方向性	
2次評価 コメント	